

令和7年度

社会教育実態調査報告書 (概要編)

愛媛県教育委員会

目 次

調査基準日：令和7年5月1日
(ただし、事業の実施状況等については令和6年度間)

はじめに	1
1 市町社会教育費の状況	1
2 市町社会教育関係職員の状況	3
3 市町社会教育委員の状況	5
4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況	7
5 公民館運営審議会の状況	8
6 公民館施設・体制の状況	10
7 公民館の利用状況	12
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況	14
9 女性（婦人）を対象とした学級・講座の開設状況	16
10 成人を対象とした学級・講座の開設状況	18
11 家庭教育に関する講座の開設状況	19
12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況	21
13 青少年の地域活動の状況	22
14 子ども会の状況	24
15 目的少年団体の状況（ボーイスカウト・ガールスカウト）	25
16 青年団体の状況	28
17 婦人団体の状況	31
18 愛護班の状況	34
19 P T Aの状況	36
20 おやじの会の状況	37
21 県内公共図書館の状況	39

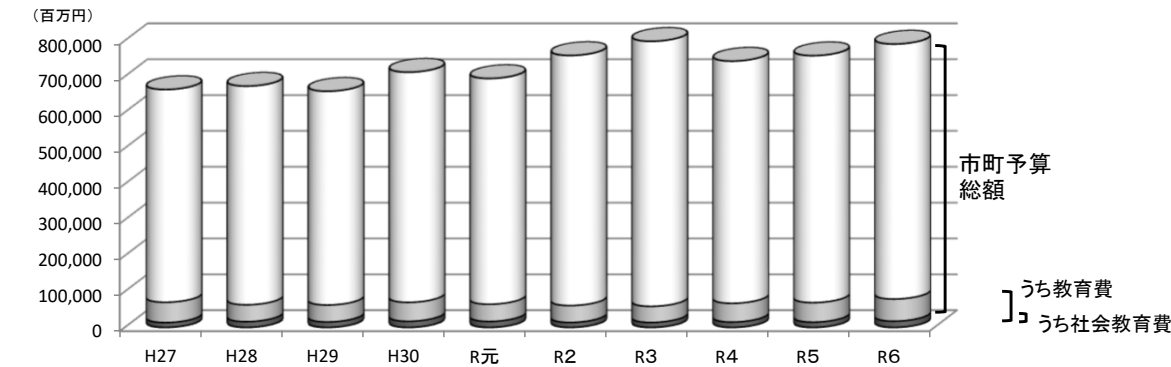
はじめに

愛媛県では、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和45年から本調査（平成25年度から社会教育実態調査）を実施しており、直近の調査結果を社会教育課ホームページで掲載しています。

また、各項目の経年変化を中心に「社会教育実態調査（概要編）」として取りまとめています。地域の社会教育振興、さらには地域の社会教育行政計画策定の参考として、本調査結果を御活用願います。

1 市町社会教育費の状況

(1) 県内市町の予算と教育費・社会教育費の推移(図1)

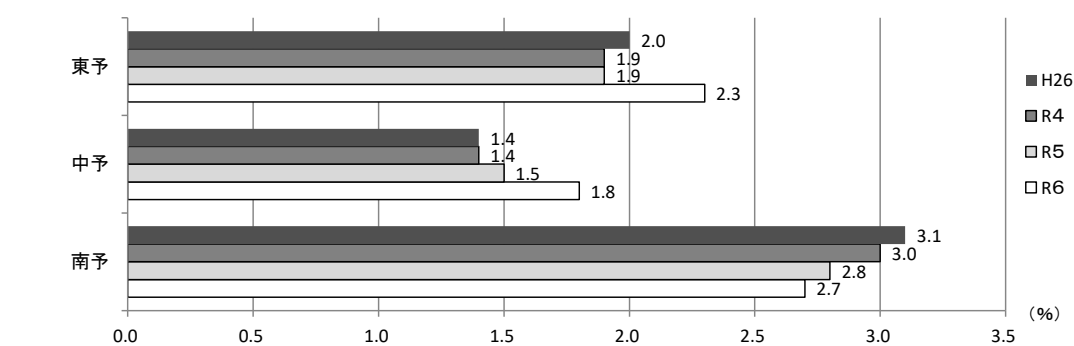


予算額について、令和5年度と令和6年度を比較すると、市町予算の総額と教育費総額は増加し、社会教育費総額も合わせて増額している。市町予算総額に占める社会教育費総額の比率は0.3ポイント増加、教育費総額に占める社会教育費総額の比率は0.7ポイント増加している。

(参考数値(表1))

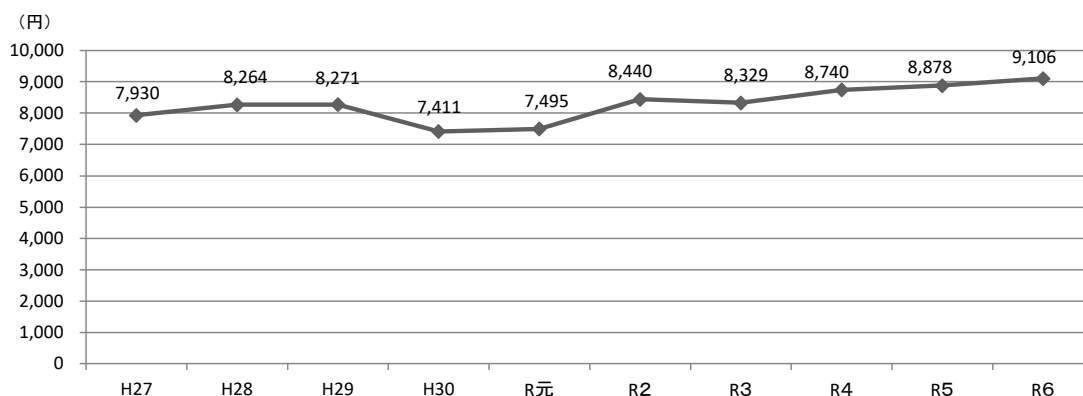
項目 年度	推計人口 (5.1現在)	県内市町の 予算総額A (千円)	うち教育費 総額B (千円)	うち社会教育費 総額C (千円)	うち社会教育 経常費D (千円)	B/A (%)	C/A (%)	C/B (%)
平成27年度	1,387,697	663,620,045	70,207,362	13,572,395	11,004,468	10.6%	2.0%	19.3%
平成28年度	1,377,724	673,135,897	63,124,819	16,117,771	11,385,482	9.4%	2.4%	25.5%
平成29年度	1,366,771	658,880,262	62,505,269	15,258,477	11,303,999	9.5%	2.3%	24.4%
平成30年度	1,355,239	712,066,660	70,001,622	17,083,090	10,044,034	9.8%	2.4%	24.4%
令和元年度	1,341,995	694,438,142	64,664,024	16,640,965	10,058,896	9.3%	2.4%	25.7%
令和2年度	1,330,918	758,602,504	60,972,444	13,881,121	11,232,995	8.0%	1.8%	22.8%
令和3年度	1,326,213	798,185,507	58,747,821	13,875,677	11,045,472	7.4%	1.7%	23.6%
令和4年度	1,310,478	742,887,033	67,251,586	14,950,533	11,453,415	9.1%	2.0%	22.2%
令和5年度	1,295,639	758,111,159	69,177,033	14,705,287	11,503,276	9.1%	1.9%	21.3%
令和6年度	1,280,384	790,475,486	79,181,294	17,408,372	11,659,059	10.0%	2.2%	22.0%
10年間での比較 (H27とR6の比較)	約10万7千人 (7.7%)の減	約1,269億円 (19.1%)の増	約90億円 (12.8%)の増	約38億円 (28.3%)の増	約6.5億円 (6.0%)の増	0.6ポイント減	0.2ポイント増	2.7ポイント増

(2) 地区別に見た市町予算総額に占める社会教育予算額の割合(図2)



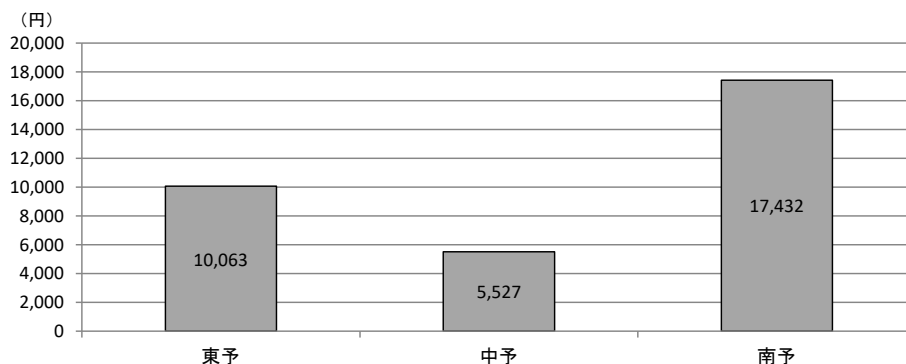
市町予算総額に占める社会教育予算の割合は、南予地区では、10年前から横ばい又は若干の減少傾向が見られ、中予地区、東予地区では、令和6年度では、10年前の水準を超えている。

(3) 県民一人当たりの社会教育費(経常費)(図3)



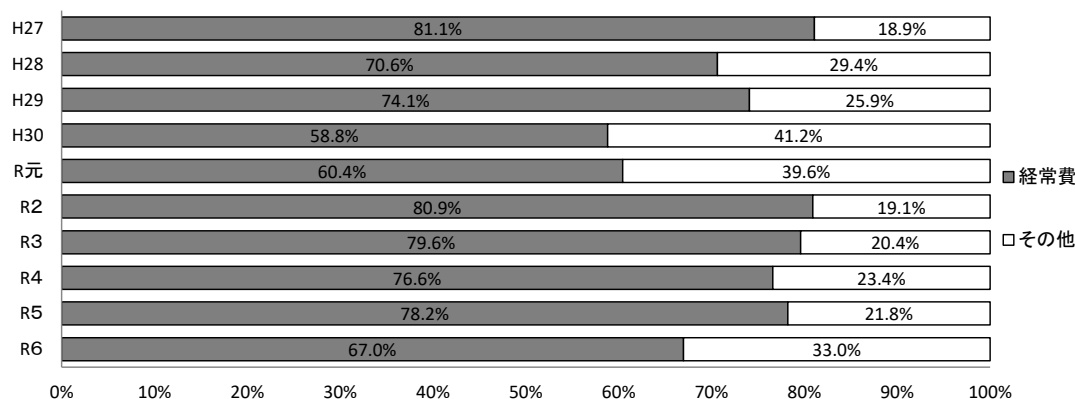
県民一人当たりの社会教育費(経常費)は増加傾向にあったが、平成30年度は平成29年度と比較して約10%の大幅な減少となった。令和2年度からは平成29年度水準に回復し、近年は再度緩やかな増加傾向で推移している。

(4) 地区別にみた一人当たりの社会教育費(経常費)(図4)



令和6年度の一人当たりの社会教育費(経常費)を地区別に見ると、高い順に南予地区、東予地区、中予地区の順となっており、南予地区は中予地区の約3.2倍となっている。なお、令和6年5月の各地域の推計人口は、南予地区が約21万7千人、東予地区が約44万人、中予地区が約62万3千人であり、人口が少ない順に一人当たりの社会教育費の額は大きくなっている。

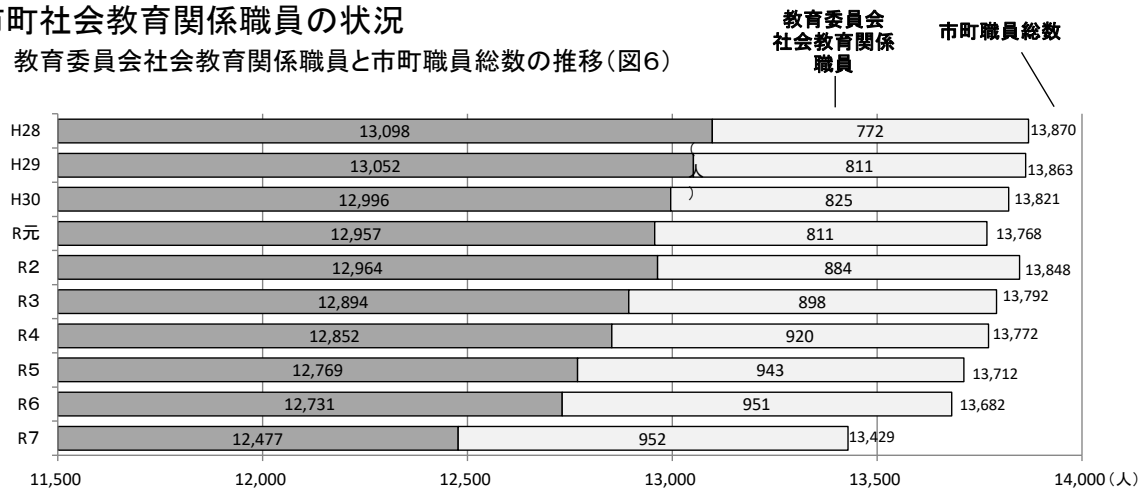
(5) 社会教育費に占める経常費の比率(図5)



社会教育費に占める経常費の比率は平成29年度まで、70%から80%の間で推移していた。平成30年度から比率が減少したが、令和2年度以降再び80%前後となっている。令和6年度は比率が減少しているが、社会教育費全体の額が増額となった影響であり、経常費も増額となっている。

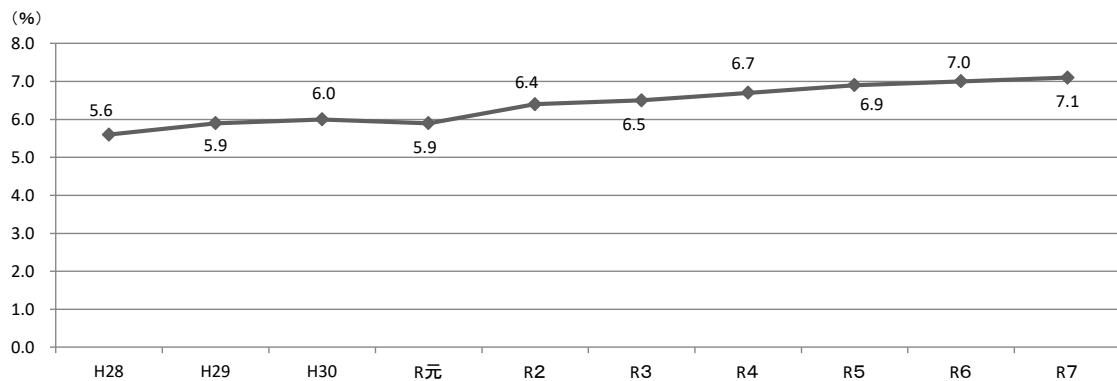
2 市町社会教育関係職員の状況

(1) 教育委員会社会教育関係職員と市町職員総数の推移(図6)



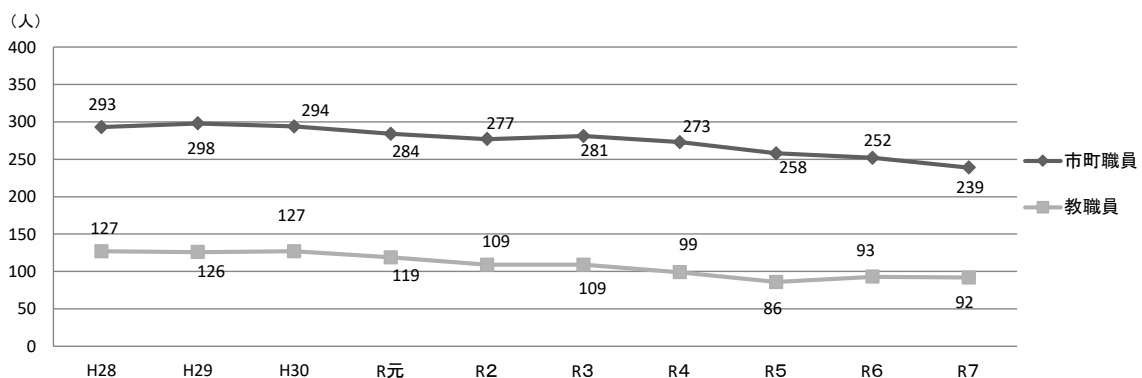
この10年間で市町職員総数は僅かに減っている中、社会教育関係職員は、約23%の増となった。

(2) 市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合(図7)



この10年間は、市町職員総数は微減傾向であるが、市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合は微増傾向にある。

(3) 市町職員・教職員における社会教育主事有資格者数の推移(図8)



(参考数値(表2))

令和7年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年 齢	人 数
50歳以上	160
40～49歳	51
30～39歳	20
20～29歳	8
計	239

(参考数値(表3))

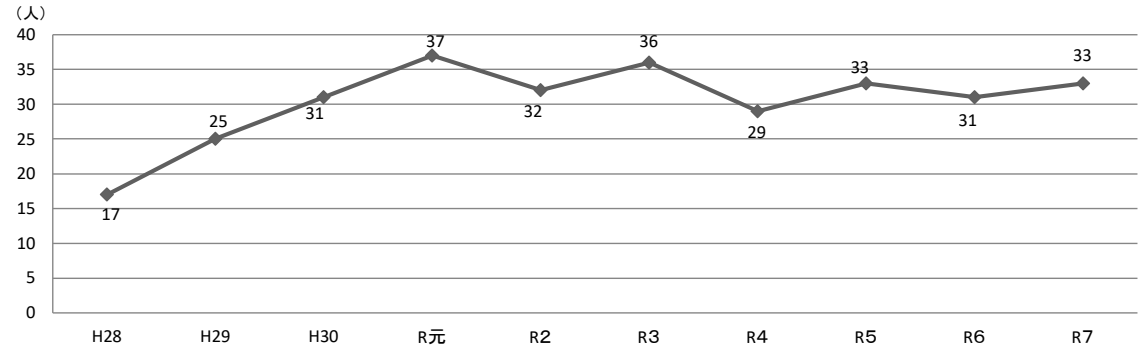
令和7年度 教職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成(公立小・中学校)

年 齢	人 数
50歳以上	80
40～49歳	6
30～39歳	6
20～29歳	0
計	92

市町職員の社会教育主事有資格者数は減少傾向にある。令和7年度市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（表2参照）をみると、40歳以上が有資格者全体の約88%を占めており、若年層の資格取得が急務であることがうかがえる。

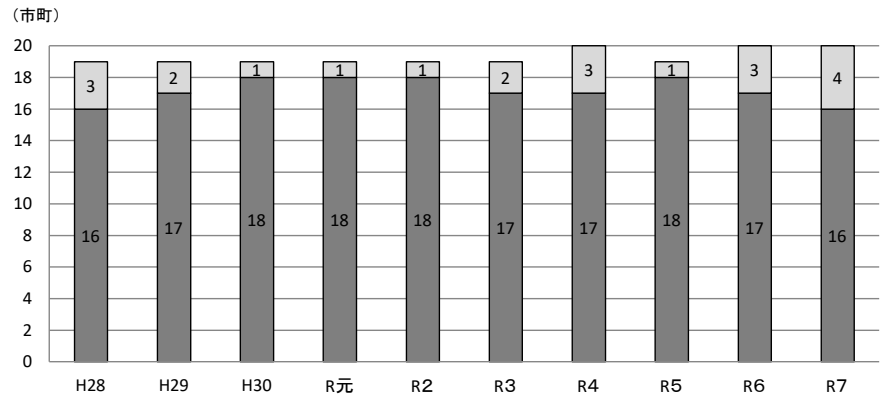
教職員（公立小・中学校）の社会教育主事有資格者数も、市町職員におけるそれと同じく減少傾向にある。また、令和7年度教職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（表3参照）をみると、40歳以上が有資格者全体の約93%を占めており、こちらも若年層の資格取得が急務であることがうかがえる。

(4) 市町における社会教育主事任用者数の推移(図9)



市町職員の社会教育主事任用者数は、この10年間では平成28年度に17人と最も減少したが、それ以降は30人前後まで増加している。

(5) 社会教育法に基づく社会教育主事を任用している市町数(図10)



社会教育法第9条の2により、都道府県及び市町村教育委員会の事務局に社会教育主事を置くことになっている。ただし、人口1万人未満の町村にあっては、社会教育法施行令の昭和34年改正附則により、当分の間、社会教育主事を置かないことが可能となっており、令和7年度は該当する4町が、社会教育主事を任用していない。

(参考数値(表4))

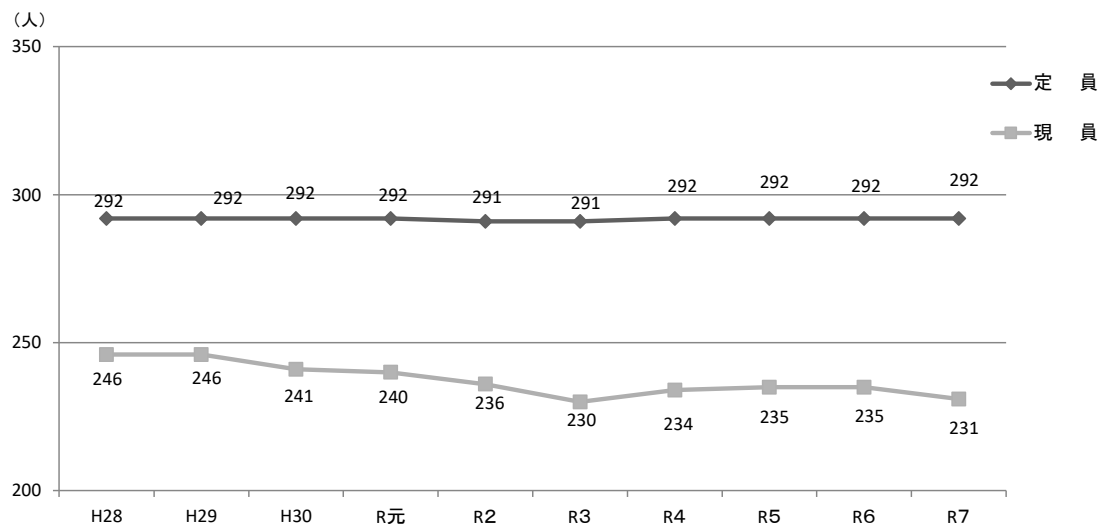
(人)

年度	項目	市町職員 総数	教育委員会 社会教育関係 職員	社会教育主事				社会教育士		
				市町職員		教職員		市町職員	教職員	
				任用者数	有資格者数(首長 部局職員も含む)	有資格 者数	任用者数	派遣社会 教育主事	称号付与者数	称号付与者数
平成28年度		13,870	772	17	293	127	0		0	0
平成29年度		13,863	811	25	298	126	0		0	0
平成30年度		13,821	825	31	294	127	0		0	0
令和元年度		13,768	811	37	284	119	0		0	0
令和2年度		13,848	884	32	277	109	0		0	0
令和3年度		13,792	898	36	281	109	0		30	11
令和4年度		13,772	920	29	273	99	0		30	10
令和5年度		13,712	943	33	258	86	0		29	13
令和6年度		13,682	951	31	252	93	0		42	19
令和7年度		13,429	952	33	239	92	0		51	20

※市町職員総数は、愛媛県実施の定員管理調査(調査基準日 各年度4月1日)から抽出。

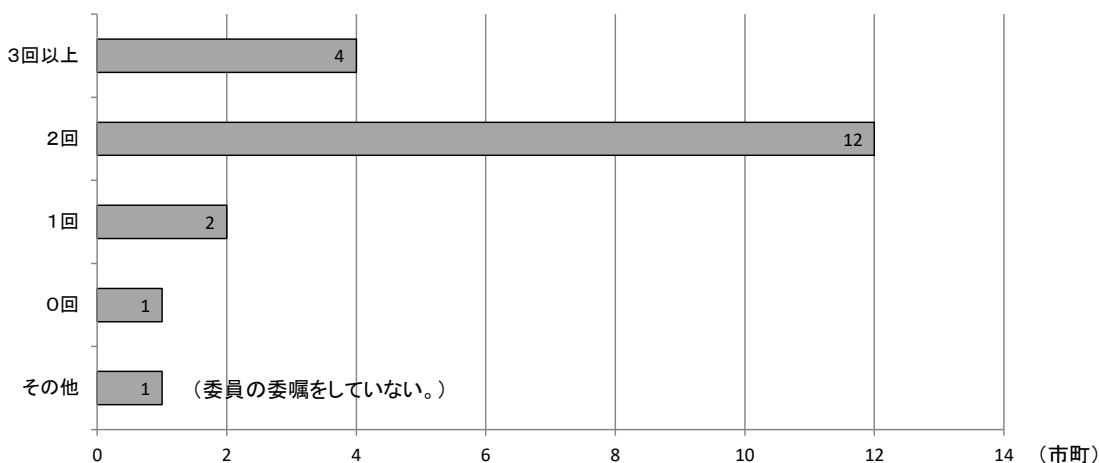
3 市町社会教育委員の状況

(1) 市町社会教育委員数の推移(図11)



この10年間では定員数、現員数ともに多少の増減を繰り返しながら横ばいが続いている。令和7年度の充足率は約79%となっている。

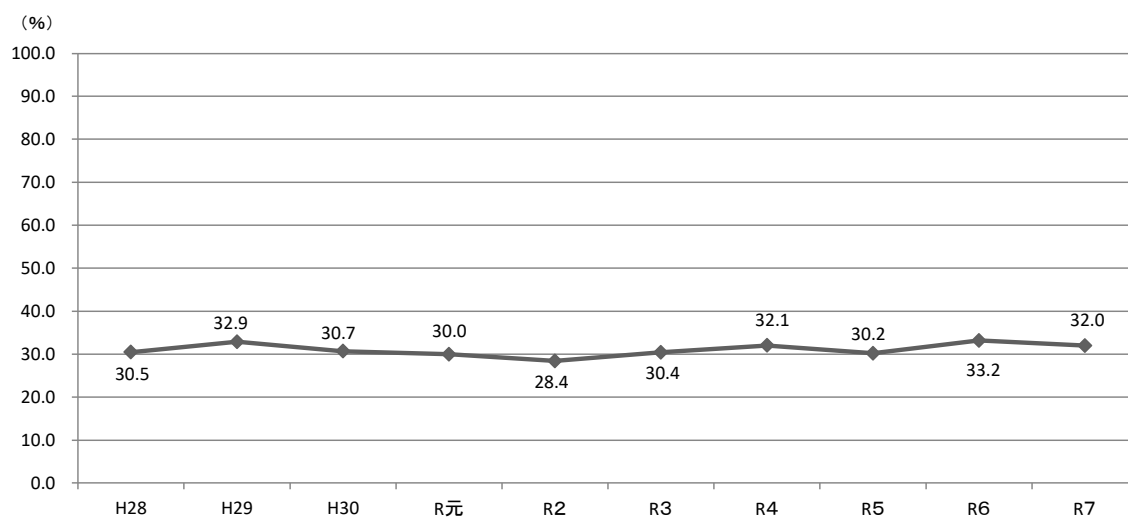
(2) 社会教育委員会議開催状況(図12)



20市町全てが社会教育委員設置のための条例を制定し、定数を定めている。うち19市町が社会教育委員を委嘱している。社会教育委員は必置ではないが、委員が不在なのは20市町のうち1市のみとなっている。

委員を委嘱している19市町における令和6年度中の社会教育委員会議の開催状況は、年2回が12市町(約63%)で最も多く、年3回以上の4市町(約21%)、年1回の2市町(約11%)と続き、一方で全く開催していない市町が1町(約5%)となっている。

(3) 女性委員の割合(図13)



女性委員の占める割合は3割前後で横ばいとなっており、令和7年度は前年度から減少している。

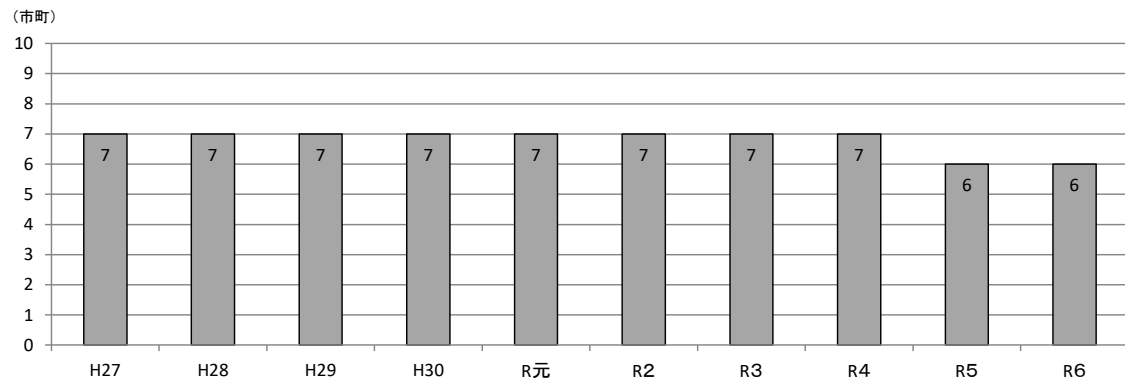
(参考数値(表5))

項目 年度	定 員(人)	現 員(人)	充足率 (%)	女性委員の 割合(%)
平成28年度	292	246 (75)	84.2%	30.5%
平成29年度	292	246 (81)	84.2%	32.9%
平成30年度	292	241 (74)	82.5%	30.7%
令和元年度	292	240 (72)	82.2%	30.0%
令和2年度	291	236 (67)	81.1%	28.4%
令和3年度	291	230 (70)	79.0%	30.4%
令和4年度	292	234 (75)	80.1%	32.1%
令和5年度	292	235 (71)	80.5%	30.2%
令和6年度	292	235 (78)	80.5%	33.2%
令和7年度	292	231 (74)	79.1%	32.0%

※ 委員数()は女性委員で内数

4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況

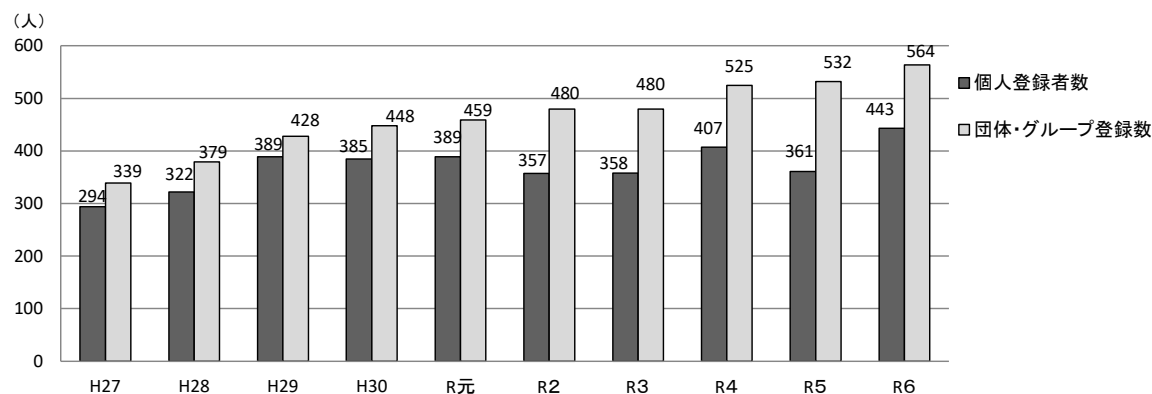
(1) ボランティアバンクを設置している市町数(図14)



愛媛県では20市町のうち14市町が、国の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(平成14～16年度)を活用し、体験活動・ボランティア活動支援センターを設置した。しかし、その後は設置を取り止めた市町が増加し、令和6年度は6市町となっている。

ボランティアバンクの設置については、各市町において教育委員会所管とするところもあれば、福祉センター内に設置されているところもある。

(2) ボランティアバンク・制度に登録している個人登録者、団体・グループ登録数(図15)



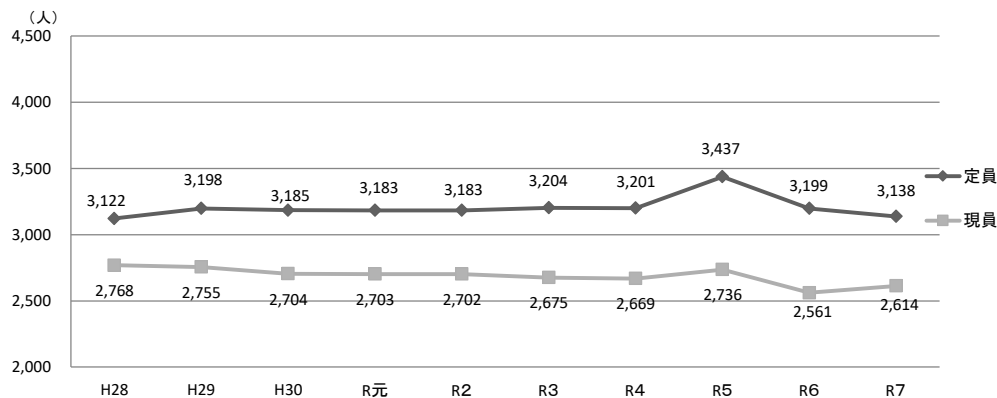
個人登録者数は横ばいの状態が続いており、団体・グループ登録数は増加傾向で推移している。令和6年度は平成27年度と比較すると、個人登録者数が約1.5倍、団体・グループ登録者数が約1.7倍となっている。

(参考数値(表6))

年度	項目	ボランティアバンク・制度		
		バンク設置市町数	個人登録者数(人)	団体・グループ登録数
平成27年度実績		7	294	339
平成28年度実績		7	322	379
平成29年度実績		7	389	428
平成30年度実績		7	385	448
令和元年度実績		7	389	459
令和2年度実績		7	357	480
令和3年度実績		7	358	480
令和4年度実績		7	407	525
令和5年度実績		6	361	532
令和6年度実績		6	443	564

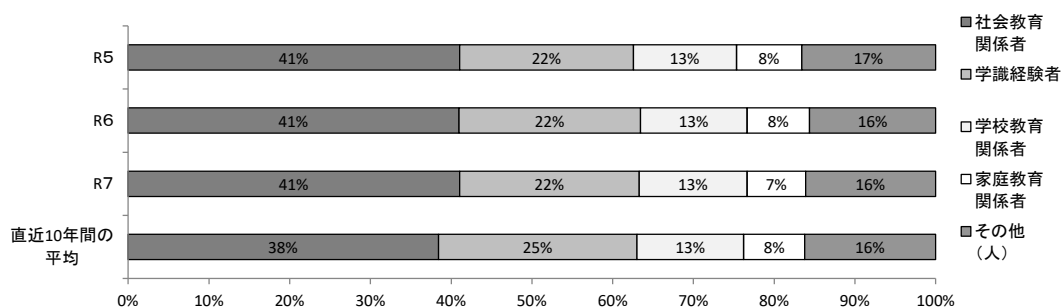
5 公民館運営審議会の状況

(1) 公民館運営審議会委員(定員・現員)の推移(図16)



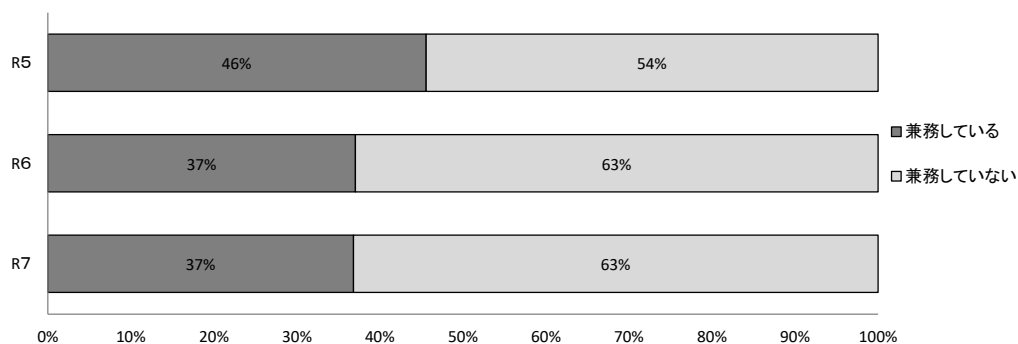
公民館運営審議会委員の人数は近年横ばいである。令和5年度は、西予市の地域づくり活動センター開設等で増加し、令和6年度は大洲市のコミュニティーセンター化により減少した。令和7年度は四国中央市の審議会開催公民館の増加により、現員が増加した。各審議会ごとの定員については、全体的に減少傾向になる。

(2) 委員の構成比(図17)



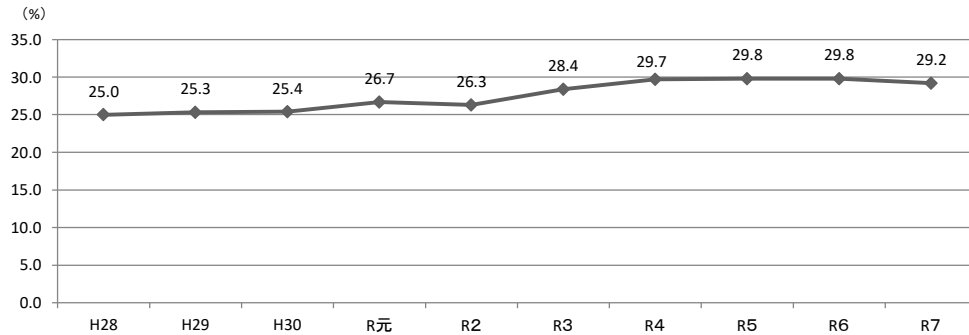
委員(現員)の構成比については、直近10年間(平成28年度～令和7年度)の平均と比較して、社会教育関係者が増加し学識経験者が減少している。

(3) 社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(図18)



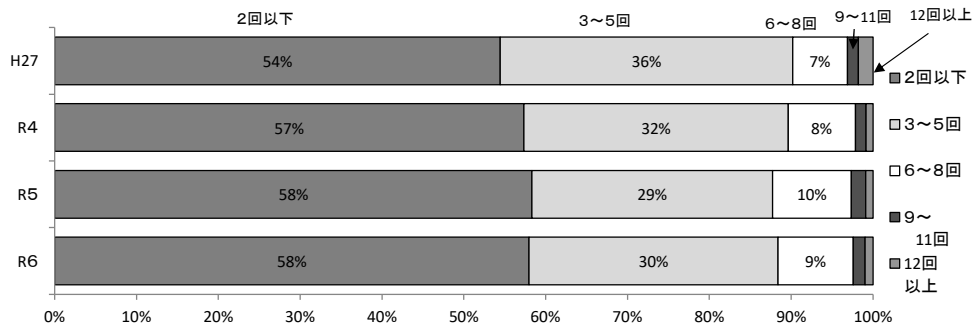
社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(直近3か年度)は令和5年度まで45%前後であったが、令和6年度からは10ポイント減少し、令和7年度も継続している。

(4) 委員のうち女性の占める割合(図19)



委員のうち女性の占める割合は、25%前後で横ばいに推移していたが、令和3年度から微増し約30%で推移している。令和7年度と平成28年度を比較すると、4.2ポイントの増加となっている。

(5) 年間の会議開催状況(図20)



平成27年度と令和6年度の実績を比較すると、開催数「2回以下」が4ポイント増加、「6～8回」が2ポイント増加し、「3～5回」は6ポイント減少している。

(参考数値(表7))

年度	項目	館数 (本館)	審議会数	設置条例 の有無 (有)の数	委 員 数						
					定員 (人)	現員 (人)	委員の内訳				
							学校教育 関係(人)	社会教育 関係(人)	家庭教育 関係(人)	学識経験 者(人)	委員のうち 女性数 (人)
平成28年度		295	226	227	3,122	2,768	392	1,057	186	887	691
平成29年度		294	226	227	3,198	2,755	386	1,000	196	700	697
平成30年度		293	225	226	3,185	2,704	371	985	199	689	688
令和元年度		293	225	226	3,183	2,703	380	983	207	668	721
令和2年度		293	225	226	3,183	2,702	296	886	184	645	691
令和3年度		293	225	227	3,204	2,675	352	1,096	226	630	761
令和4年度		293	225	226	3,201	2,669	338	1,079	224	645	794
令和5年度		303	233	242	3,437	2,736	349	1,123	221	589	814
令和6年度		308	212	219	3,199	2,561	338	1,049	198	576	764
令和7年度		278	214	217	3,138	2,614	350	1,073	189	581	762

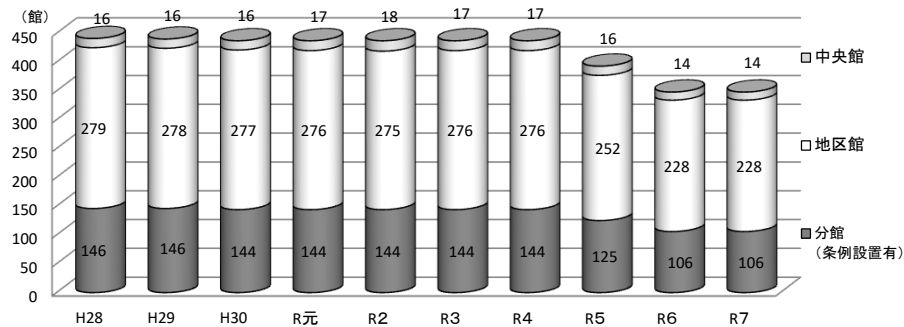
(参考数値(表8))

年度	項目	年 間 開 催 回 数					事業の 自己評 価等の 実施数
		2回 以下	3～ 5回	6～ 8回	9～ 11回	12回 以上	
平成27年度実績		122	80	15	3	4	109
平成28年度実績		120	83	16	3	3	111
平成29年度実績		128	74	15	3	3	114
平成30年度実績		121	82	16	3	3	124
令和元年度実績		140	67	10	5	1	124
令和2年度実績		145	60	17	2	2	139
令和3年度実績		140	63	17	2	2	153
令和4年度実績		133	75	19	3	2	165
令和5年度実績		133	67	22	4	2	167
令和6年度実績		120	63	19	3	2	170

※事業の自己評価等の実施数は、H28年度調査（H27年度実績）より実施

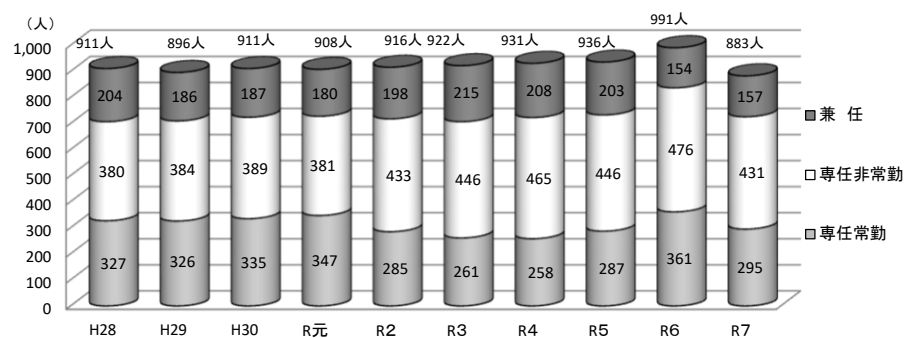
6 公民館施設・体制の状況

(1) 公民館数(図21)



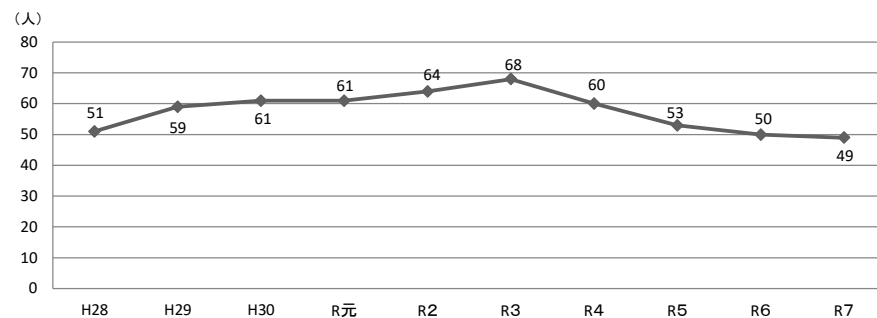
公民館数は、平成28年度から令和7年度までの10年間で、地区館が51館、分館が40館減少している。令和7年度は、複数のコミュニティセンターへの移行等で減少した数を維持している。

(2) 公民館等に勤務する職員数(図22)



公民館等に勤務する職員数は、増減を繰り返しながら令和6年度までは緩やかに増加していたが、複数のコミュニティセンター化により、令和7年度は減少した。令和7年度は、専任常勤が約33%、専任非常勤が約49%、兼任が約18%の比率であり、専任の割合が増加している。

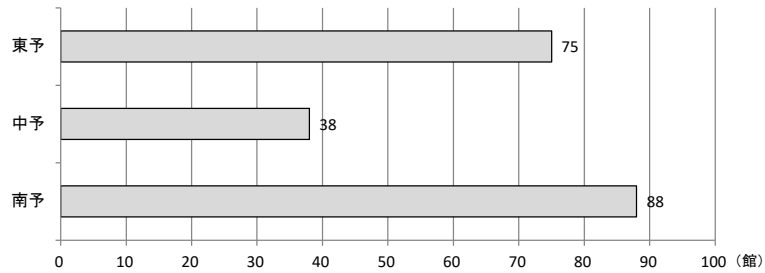
(3) 上記(2)の職員のうち社会教育主事有資格者数(図23)



公民館勤務の社会教育主事有資格者数は、令和3年度までは微増又は横ばいであったが、その後は減少が続いている。

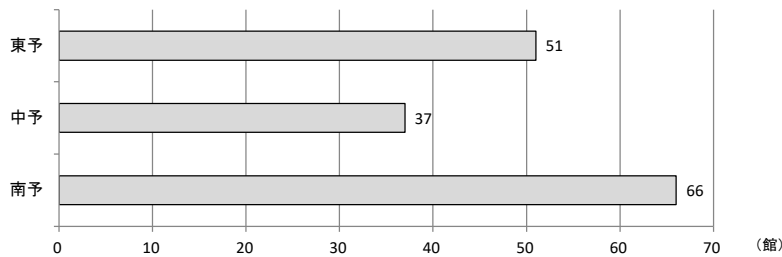
(参考) 令和6年度 東予16人 中予12人 南予22人 計50人
令和7年度 東予14人 中予11人 南予24人 計49人

(4) 利用者が使用できる無線LAN(Wi-Fi)のある施設数(図23-2)



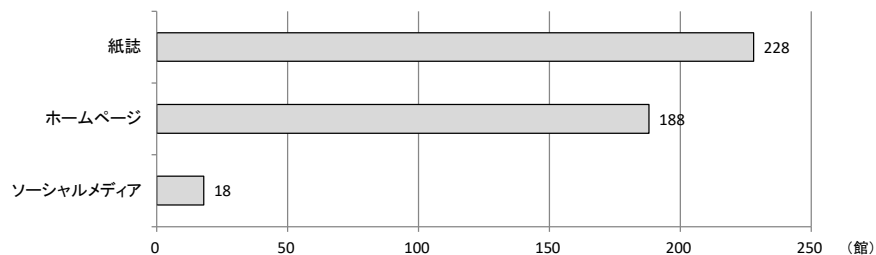
各地域の施設のうち、利用者が使用できる無線LAN (Wi-Fi)を配備している施設の割合は、東予地域76%、中予地域30%、南予地域35%と東予地域が高く、中予地域においては同程度の水準であった。

(5) 自習スペースを有する施設数(図23-3)



自習スペースを利用している施設の割合は、東予地域52%、中予地域29%、南予地域27%であった。自習スペースの設置場所としては図書室が最も多く90施設、個別の自習室を設置している施設は50施設であった。その他のスペースの具体例としては、会議室等の施設内の別の用途の部屋の一次的な開放等があった。

(6) 情報提供方法(図23-4)



施設の事業実施における情報提供方法として、紙誌は48%、ホームページは40%の施設で利用されている一方、ソーシャルメディアを利用する施設は4%と少数に留まった。ソーシャルメディアを利用している自治体は9自治体あり、Facebook及びLINEを利用している自治体が多く、他にInstagram、X等での情報提供が行われていた。

(参考数値(表9))

年度	項目	公民館・公民館類似施設										
		本館		総職員数(人)						分館		公民館類似施設
		中央 公民館数 (館)	地区 公民館数 (館)	総数	専任		兼任	社会教育主事有 資格者数	社会教育士 称号付与者数	条例設置 有	条例設置 無	自治公民館、 地域交流セン ターなど
					常勤	非常勤						
平成28年度		16	279	911	327	380	204	51	-	146	420	139
平成29年度		16	278	896	326	384	186	59	-	146	420	139
平成30年度		16	277	911	335	389	187	61	-	144	421	140
令和元年度		17	276	908	347	381	180	61	-	144	421	139
令和2年度		18	275	916	285	433	198	64	-	144	417	101
令和3年度		17	276	922	261	446	215	68	13	144	417	101
令和4年度		17	276	931	258	465	208	60	18	144	394	124
令和5年度		16	252	936	287	446	203	53	14	125	417	127
令和6年度		14	228	991	361	476	154	50	19	106	415	167
令和7年度		14	228	883	295	431	157	49	20	106	506	127

(参考) 「公民館類似施設」とは

本調査内の公民館類似施設とは、社会教育法第42条に位置付けられている公民館設置条例に記載されていない公共施設で、社会教育法第22条に規定する公民館の事業に類似した事業を行う施設をいう。(〇〇住民学習センター、〇〇コミュニティプラザ、〇〇カルチャーセンターなど)

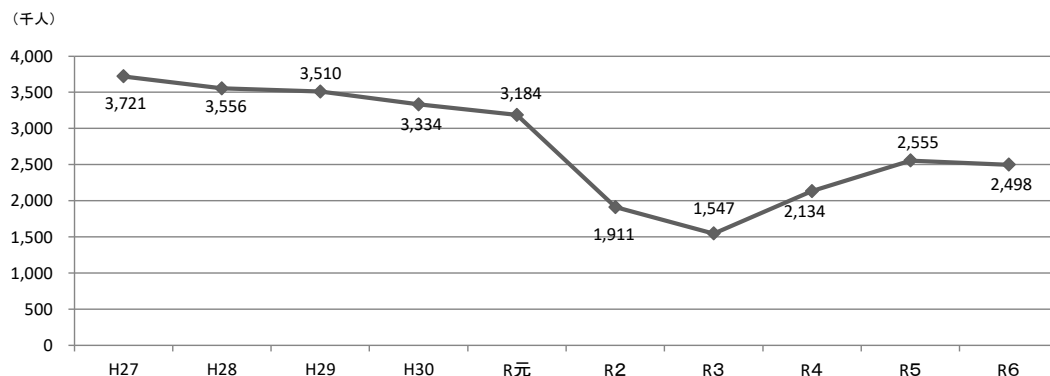
(参考数値(表9-1))

(館)

年度	項目	利用者が使用できる無線LAN(Wi-Fi)のある施設			自習スペースを有する施設			情報提供方法		
		東予	中予	南予	東予	中予	南予	紙誌	ホームページ	ソーシャルメディア
令和6年度		75	38	88	51	37	66	228	188	18

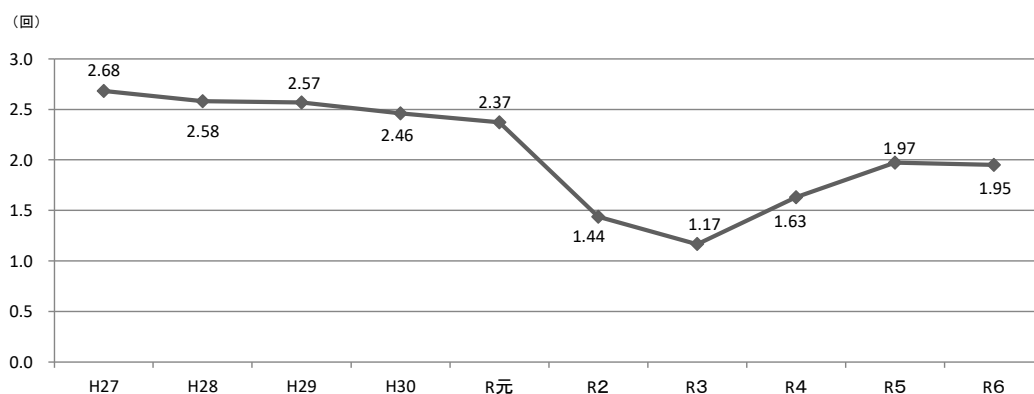
7 公民館の利用状況

(1) 公民館の延利用人数(図24)



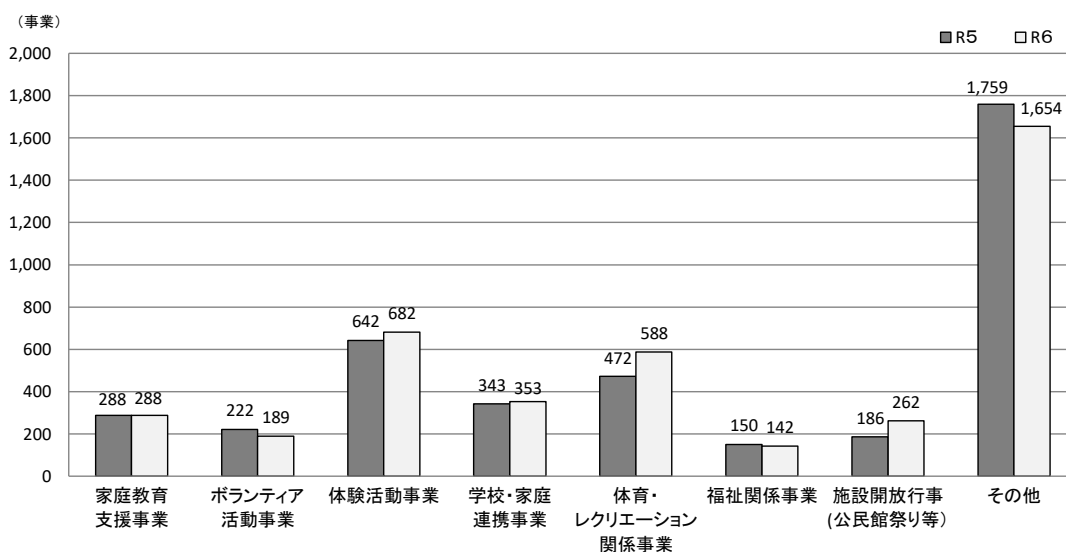
公民館の延利用人数は、平成28年度から減少傾向となり、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大幅な減少となった。令和4年度から増加に転じたが、令和6年度は横ばい状態である。

(2) 県民一人当たりの利用回数(図25)



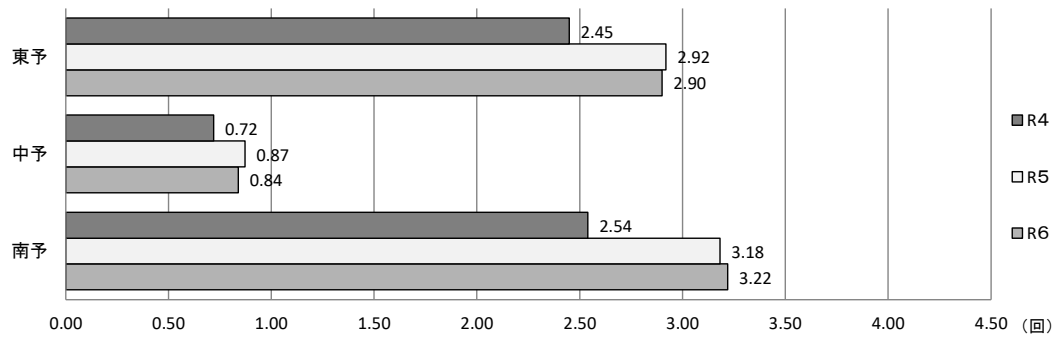
県民一人あたりの利用回数については、利用人数と同様に平成28年度から減少傾向となり、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大幅な減少となった。令和4年度から増加に転じたが、令和6年度は横ばい状態である。

(3) 主催事業における分野別の事業実施数(図26)



主催事業における分野別の事業実施数は、令和6年度は令和5年度と比較して、体験活動事業、体育・レクリエーション事業、学校・家庭連携事業、施設開放行事の増加が見られる。一方、ボランティア活動事業や福祉関係事業については、減少している。

(4) 地区別にみた利用回数(直近3か年度の状況)(図27)



地区別の利用回数は、令和4年度から令和5年度にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減少からの持ち直しが図られ、令和6年度は前年度から横ばい状態である。

(参考数値(表10))

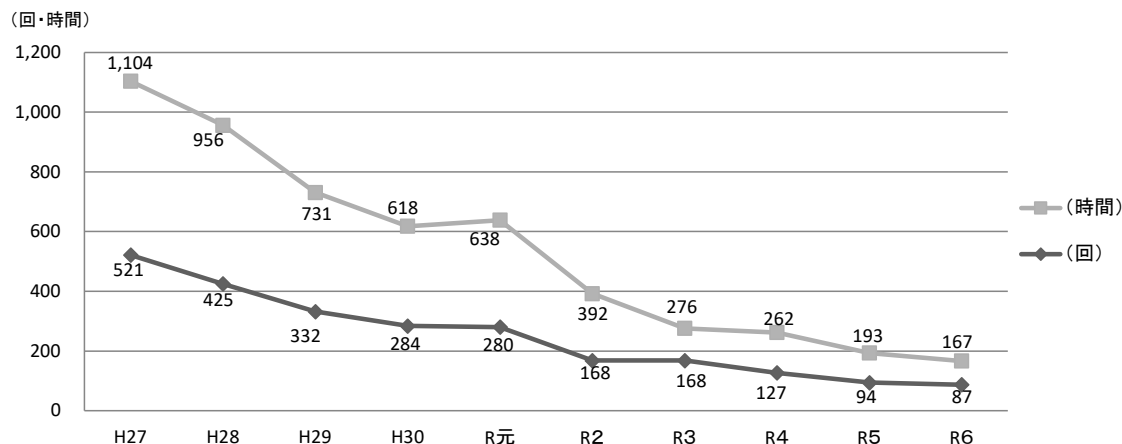
年度	項目 館数	対象人口 (5.1推計人口)	全利用状況	
			延利用 人数(人)	利用率 (回)
平成27年度実績	296	1,387,697	3,721,487	2.68回
平成28年度実績	296	1,377,724	3,555,527	2.58回
平成29年度実績	295	1,366,771	3,509,737	2.57回
平成30年度実績	294	1,355,239	3,333,515	2.46回
令和元年度実績	293	1,342,240	3,184,042	2.37回
令和2年度実績	293	1,330,918	1,910,750	1.44回
令和3年度実績	293	1,326,213	1,547,101	1.17回
令和4年度実績	293	1,310,478	2,134,296	1.63回
令和5年度実績	303	1,295,639	2,555,134	1.97回
令和6年度実績	278	1,280,384	2,497,696	1.95回

(参考数値(表11))

項目 年度	主 催 事 業										
	延参加 人数 (人)	参加率 (%)	総 計	家庭教育 支援事業	ボランティア 活動事業	体験活動 事業	学校・家庭 連携事業	体育・レクリ エーション 関係事業	福祉関係 事業	施設開放行事 (公民館祭り等)	その他
平成27年度実績	889,039	64.1%	5,519事業 17,647回	409事業 1,875回	289事業 795回	890事業 2,298回	530事業 1,741回	-	-	-	3,401事業 10,938回
平成28年度実績	937,688	68.1%	5,729事業 18,263回	454事業 1,911回	251事業 730回	823事業 2,230回	511事業 2,892回	553事業 1,447回	114事業 313回	364事業 617回	2,659事業 8,123回
平成29年度実績	877,654	64.2%	5,477事業 18,748回	361事業 1,699回	286事業 1,071回	933事業 2,829回	474事業 1,446回	608事業 1,786回	105事業 337回	336事業 603回	2,374事業 8,977回
平成30年度実績	847,364	62.5%	5,147事業 19,886回	356事業 1,922回	224事業 818回	793事業 2,533回	427事業 2,527回	727事業 2,028回	97事業 240回	355事業 790回	2,168事業 9,028回
令和元年度実績	782,903	58.3%	5,261事業 20,023回	351事業 1,762回	266事業 1,224回	863事業 3,056回	484事業 1,433回	502事業 1,504回	94事業 277回	176事業 371回	2,525事業 10,396回
令和2年度実績	755,411	56.8%	5,047事業 19,056回	318事業 1,618回	241事業 1,155回	748事業 2,444回	510事業 1,771回	707事業 2,734回	111事業 322回	304事業 615回	2,108事業 8,397回
令和3年度実績	426,933	32.2%	2,835事業 11,278回	230事業 913回	190事業 620回	443事業 1,412回	245事業 1,256回	266事業 1,663回	65事業 318回	130事業 321回	1,266事業 4,775回
令和4年度実績	239,817	18.3%	3,014事業 10,252回	223事業 736回	194事業 593回	470事業 1,484回	312事業 1,222回	282事業 1,469回	80事業 189回	120事業 239回	1,333事業 4,320回
令和5年度実績	344,211	26.6%	4,062事業 17,262回	288事業 1,196回	222事業 740回	642事業 2,259回	343事業 1,726回	472事業 2,230回	150事業 709回	186事業 1,059回	1,759事業 7,343回
令和6年度実績	497,201	38.8%	4,158事業 17,885回	288事業 1,196回	189事業 1,462回	682事業 2,530回	353事業 2,007回	588事業 2,665回	142事業 864回	262事業 1,160回	1,654事業 6,001回

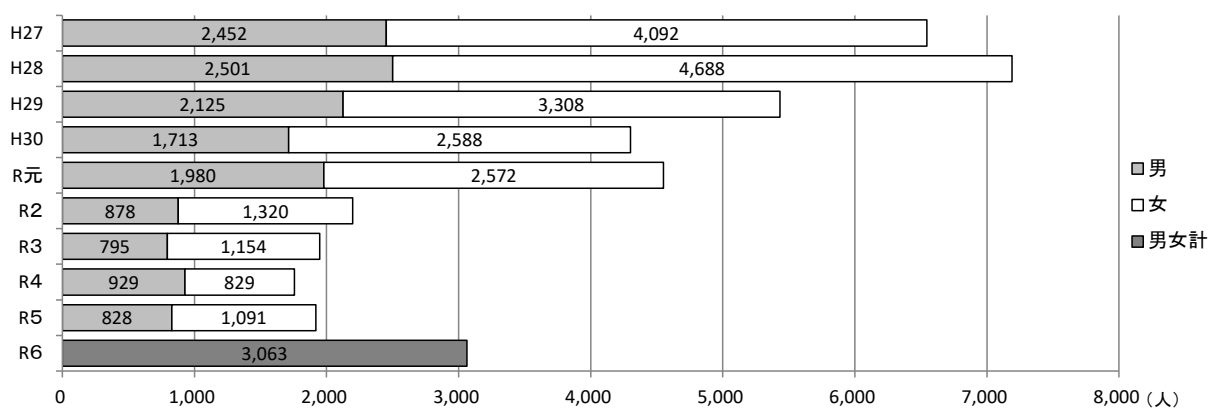
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図28)



学級・講座の回数及び延学習時間は減少傾向にあり、令和6年度と平成27年度を比較すると、学習時間が約85%、回数が約83%減少している。

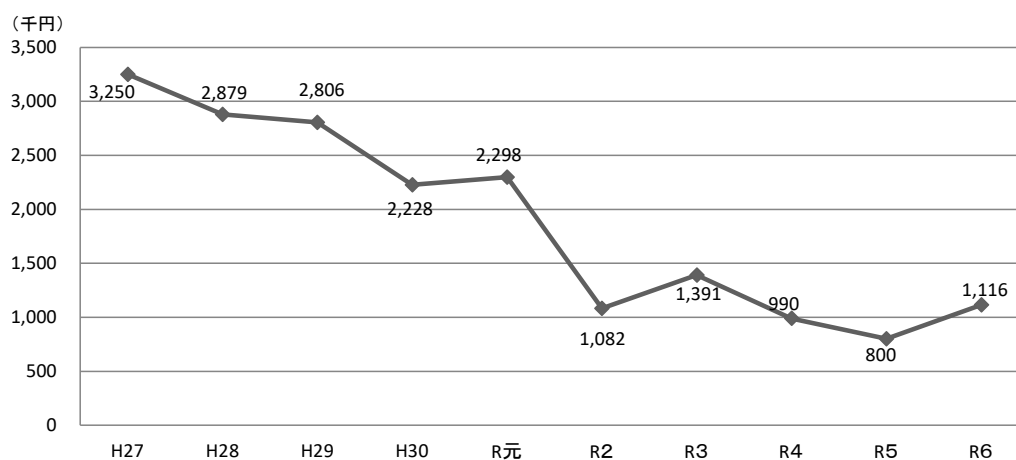
(2) 受講者数(図29)



受講者数については減少傾向であり、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で著しく減少したが、令和6年度はコロナ以降最も増加している。ただし、平成27年度比では半減となっている。

令和6年度実績の集計から、男女別集計を廃止した。

(3) 経費(図30)



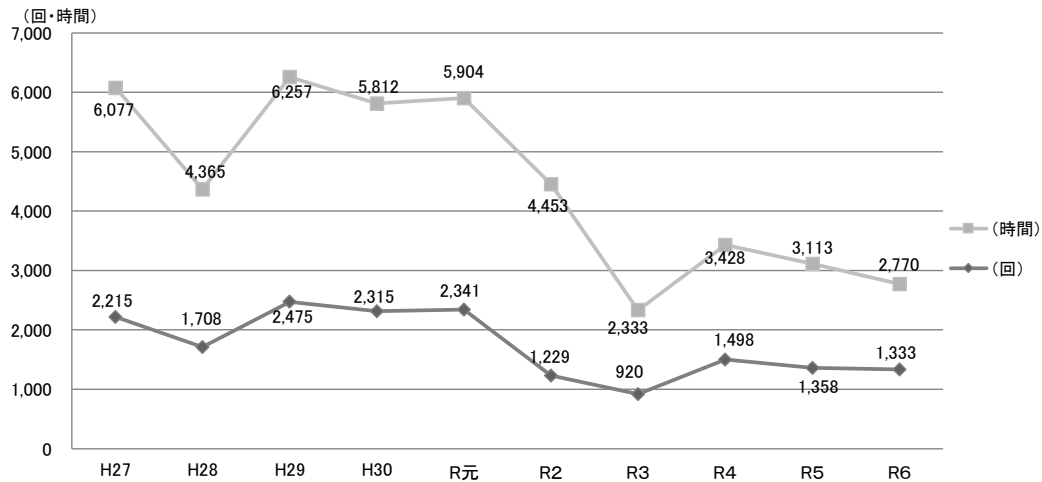
経費について、この10年間では、約66%減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響後も学級・講座数が増加していないため、低調に推移している。

(参考数値(表12))

項目 年度	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)				
			男	女	計	国費	県費	市町費	その他	計
平成27年度実績	521	1,104	2,452	4,092	6,544	32	0	3,193	25	3,250
平成28年度実績	425	956	2,501	4,688	7,189	0	0	2,865	14	2,879
平成29年度実績	332	731	2,125	3,308	5,433	0	0	2,519	287	2,806
平成30年度実績	284	618	1,713	2,588	4,301	0	0	1,883	345	2,228
令和元年度実績	280	638	1,980	2,572	4,552	0	0	2,032	266	2,298
令和2年度実績	168	392	878	1,320	2,198	0	0	803	279	1,082
令和3年度実績	168	276	795	1,154	1,949	0	0	1,091	300	1,391
令和4年度実績	127	262	929	829	1,758	0	0	790	200	990
令和5年度実績	94	193	828	1,091	1,919	0	0	638	162	800
令和6年度実績	87	167			3,063	0	0	940	176	1,116

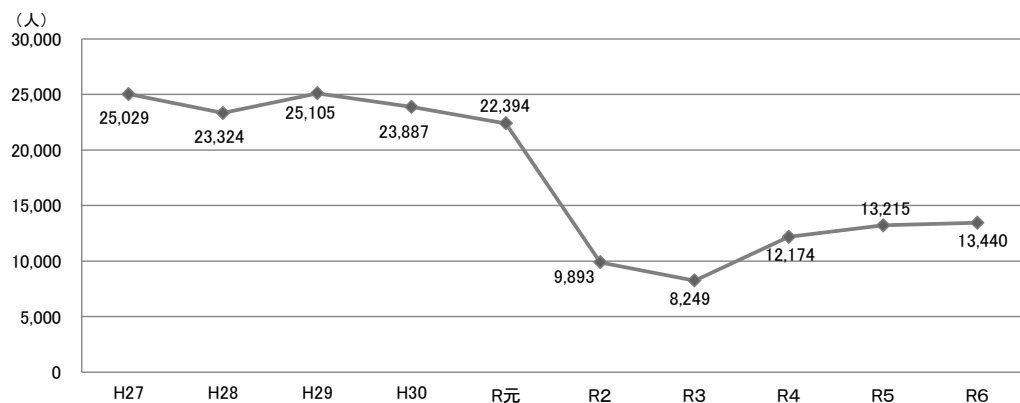
9 女性(婦人)を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図31)



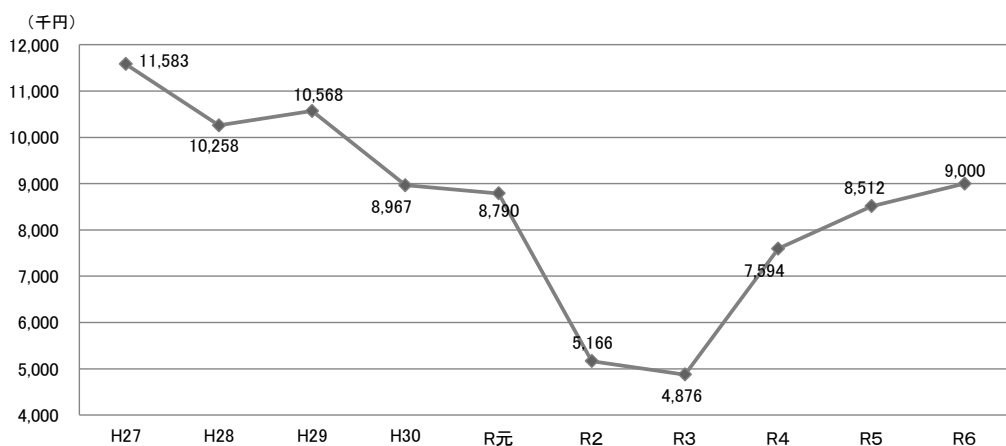
学級・講座の回数及び延学習時間は、どちらもこの10年で半減しており、平成28年度に前年度から回数が約23%、時間が約28%それぞれ減少した。その後、平成29年度以降は平成27年度の水準まで回復していたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少し、令和3年度は過去10年間で最小となった。その後も、回数・学習時間ともに低調に推移している。

(2) 受講者数(図32)



受講者数は、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大幅に減少しているが、令和4年度からは緩やかな持ち直しが図られている。令和6年度と平成27年度を比較すると、約46%減少している。

(3) 経費(図33)



経費については、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少したが、令和4年度からは増加に転じている。令和6年度と平成27年度を比較すると、約22%の減少となっている。

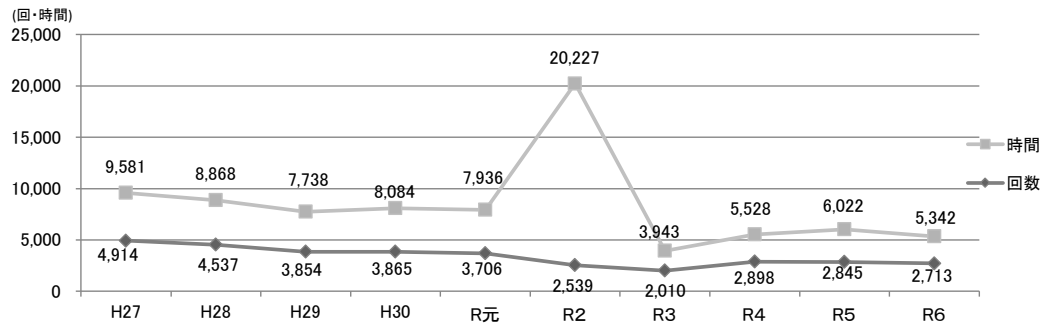
(参考数値(表13))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
			男	女	計	計
平成27年度実績	2,215	6,077	689	24,340	25,029	11,583
平成28年度実績	1,708	4,365	793	22,531	23,324	10,258
平成29年度実績	2,475	6,257	1,139	23,966	25,105	10,568
平成30年度実績	2,315	5,812	1,253	22,634	23,887	8,967
令和元年度実績	2,341	5,904	770	21,624	22,394	8,790
令和2年度実績	1,229	4,453	363	9,530	9,893	5,166
令和3年度実績	920	2,333	355	7,894	8,249	4,876
令和4年度実績	1,498	3,428	392	11,782	12,174	7,594
令和5年度実績	1,358	3,113	389	12,826	13,215	8,512
令和6年度実績	1,333	2,770			13,440	9,000

※ 経費は国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

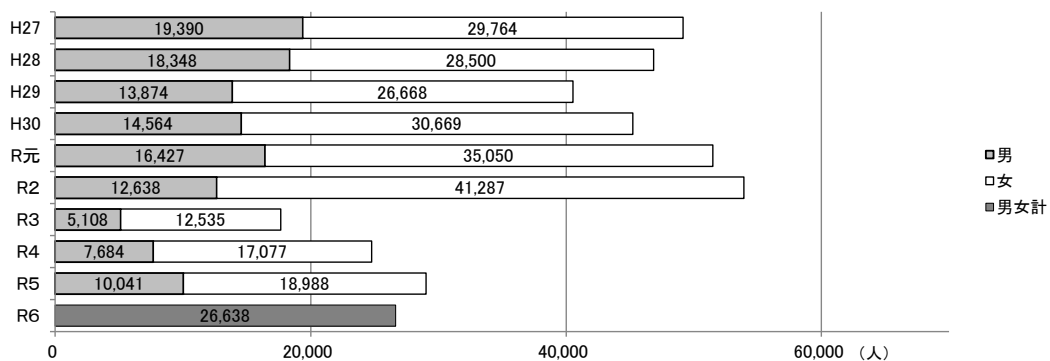
10 成人を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図34)



学級・講座の回数及び延学習時間については、全体として減少傾向となっている。令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で回数がさらに減少し、学習時間も令和2年度を除き低調に推移している。（令和2年度は四国中央市の陶芸教室（延べ585回、13,420時間）で増加）。

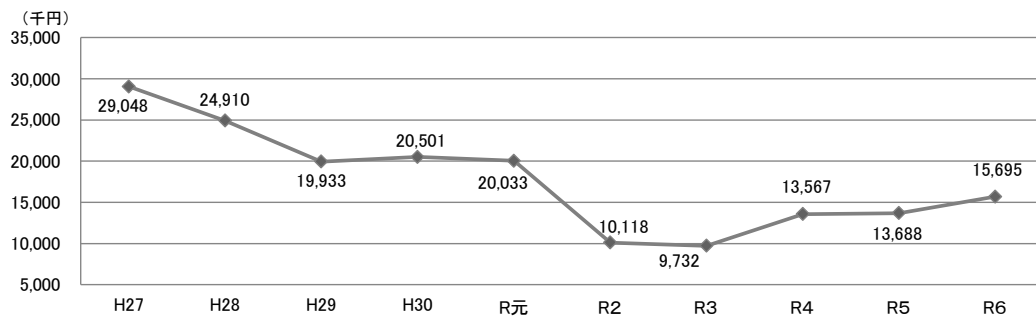
(2) 受講者数(図35)



受講者数は、平成30年度から緩やかに増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少し、令和6年度と平成27年度を比較すると、約46%減少している。

令和6年度実績の集計から、男女別集計を廃止した。

(3) 経費(図36)



経費は、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大のため、大幅減となった。近年は持ち直しの傾向がみられるものの低調に推移している。令和6年度と平成27年度を比較すると、約46%減少している。

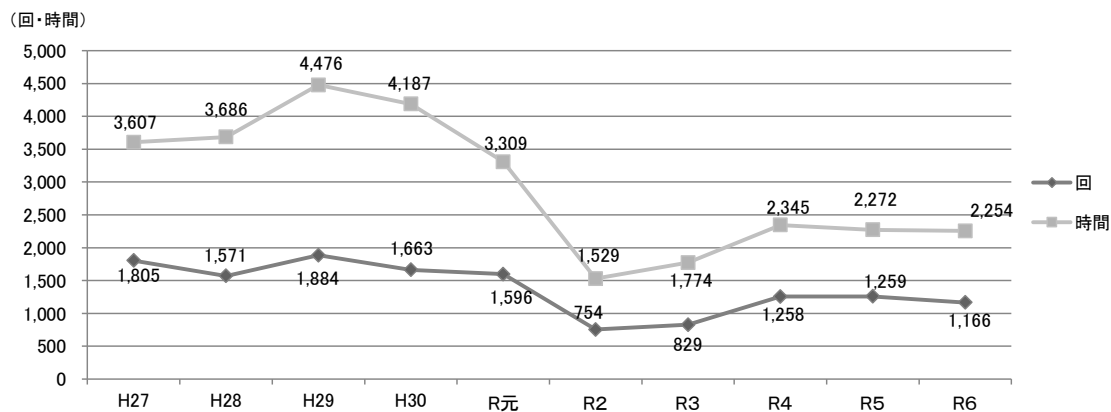
(参考数値(表14))

年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	
平成27年度実績		4,914	9,581	19,390	29,764	49,154	29,048
平成28年度実績		4,537	8,868	18,348	28,500	46,848	24,910
平成29年度実績		3,854	7,738	13,874	26,668	40,542	19,933
平成30年度実績		3,865	8,084	14,564	30,669	45,233	20,501
令和元年度実績		3,706	7,936	16,427	35,050	51,477	20,033
令和2年度実績		2,539	20,227	12,638	41,287	53,925	10,118
令和3年度実績		2,010	3,943	5,108	12,535	17,643	9,732
令和4年度実績		2,898	5,528	7,684	17,077	24,761	13,567
令和5年度実績		2,845	6,022	10,041	18,988	29,029	13,688
令和6年度実績		2,713	5,342	26,638	15,695	42,333	15,695

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、市町費・その他の計を記載。

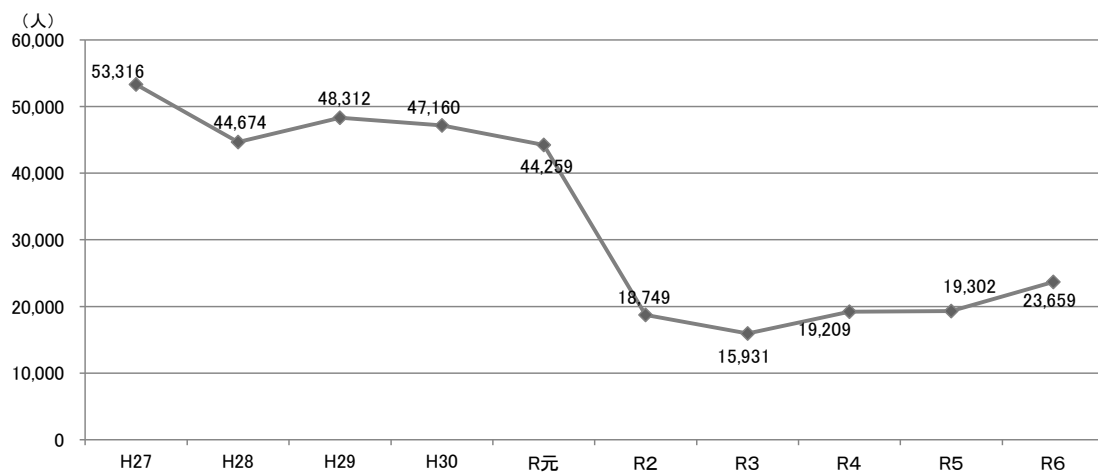
11 家庭教育に関する講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図37)



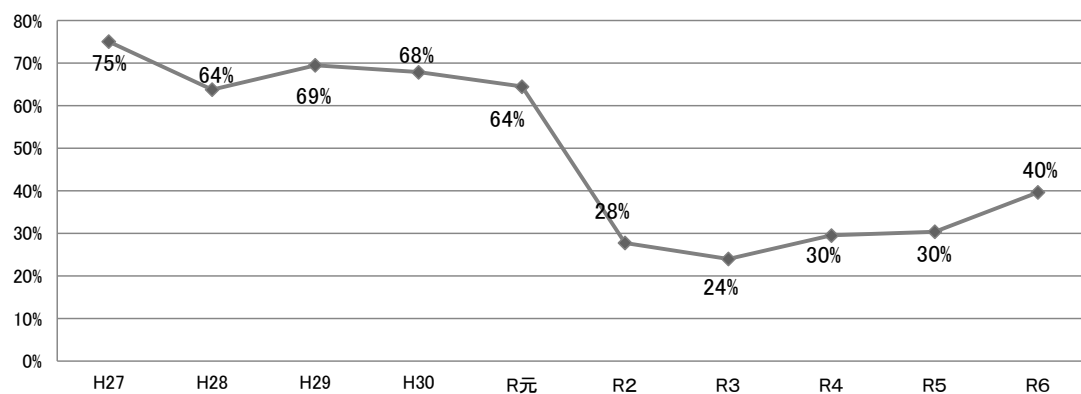
講座の回数及び延学習時間については、学習時間は増減を繰り返し、回数は横ばいとなっていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、過去10年間で最小となった。令和3年度からは持ち直しがみられるものの低調に推移している。

(2) 受講者数(図38)



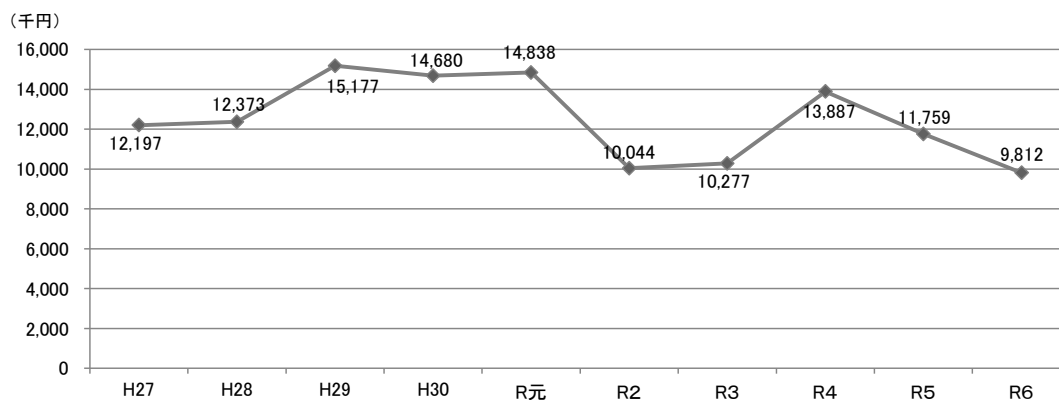
受講者数は、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅減となっている。令和6年度と平成27年度を比較すると、約56%減少している。

(3) 児童一人当たりの受講率(図39)



児童一人当たりの受講率は、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少し、以降は低調に推移している。

(4) 経 費(図40)



経費は、平成27年度に1,200万円台まで減少した。平成29年度から1,500万円前後で推移していたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で、1,000万円台まで減少している。令和4年度に増加したものの令和5年度以降は再び減少している。

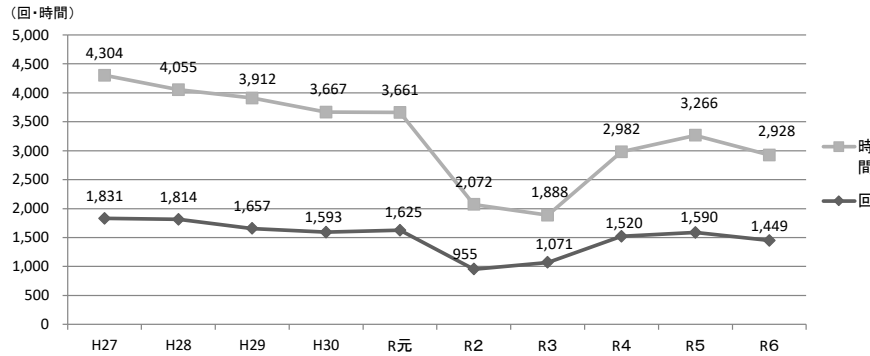
(参考数値(表15))

調査年度	項目 回数	学習時間		経費(千円)					児童数 (人)
		(延べ)	計	国費	県費	市町費	その他	計	
平成27年度実績	1,805	3,607	53,316	2,354	9,491	352	12,197	70,996	
平成28年度実績	1,571	3,686	44,674	2,749	9,139	485	12,373	70,074	
平成29年度実績	1,884	4,476	48,312	3,500	10,913	764	15,177	69,535	
平成30年度実績	1,663	4,187	47,160	2,720	11,293	667	14,680	69,473	
令和元年度実績	1,596	3,309	44,259	2,631	11,591	616	14,838	68,622	
令和2年度実績	754	1,529	18,749	2,374	7,262	408	10,044	67,607	
令和3年度実績	829	1,774	15,931	2,496	7,167	614	10,277	66,494	
令和4年度実績	1,258	2,345	19,209	3,051	9,877	959	13,887	65,092	
令和5年度実績	1,259	2,272	19,302	2,767	8,190	802	11,759	63,576	
令和6年度実績	1,166	2,254	23,659	3,130	5,978	704	9,812	59,718	

※児童数は、愛媛県学校基本調査の児童数を記載。

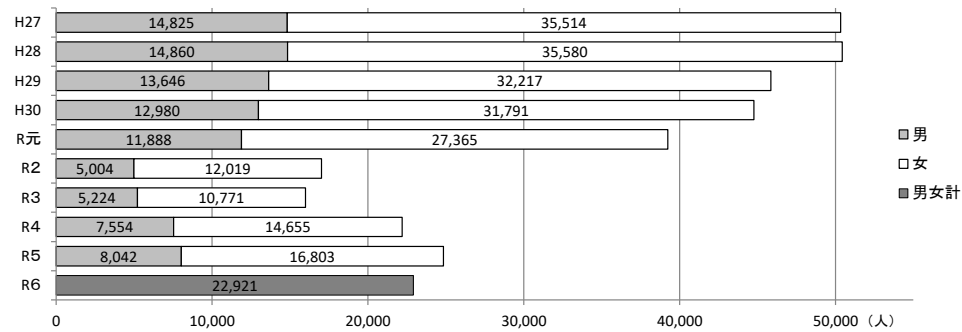
12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図41)



学級・講座の回数及び延学習時間は、平成28年度から減少傾向を示し、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少した。回数は令和4年度に増加して、コロナ禍前の水準に戻ったが、延学習時間は平成27年度と比較して約32%減少している。

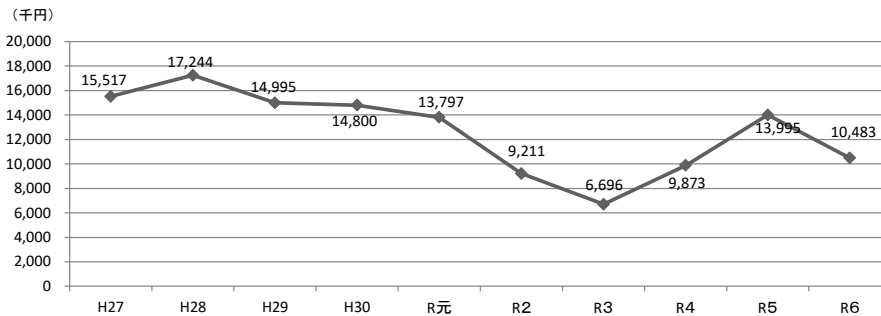
(2) 受講者数(図42)



受講者数は、平成27年度・28年度に大幅に増加し、5万人を超えた。その後減少に転じ、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少し、令和3年度には過去10年間で最小となった。令和4年度以降は持ち直しが見られるが、過去10年間で最大だった平成28年度と比較して令和6年度は約54%減少している。

令和6年度実績の集計から、男女別集計を廃止した。

(3) 経費(図43)



経費は平成27年度・28年度で大きく増加した。平成29年度以降は減少に転じ、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少し、令和3年度には過去10年間で最小となった。令和4年度からは復調していたが、令和6年度は昨年度から減少している。

(参考数値(表16))

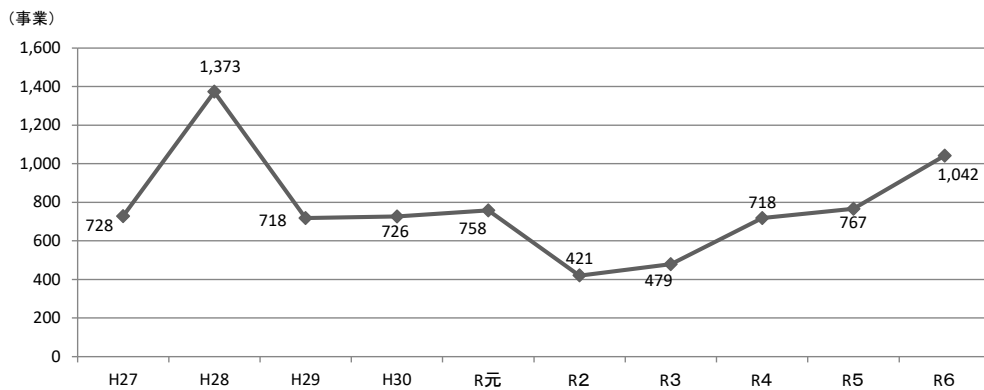
年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	
平成27年度実績		1,831	4,304	14,825	20,689	35,514	15,517
平成28年度実績		1,814	4,055	14,860	21,020	35,880	17,244
平成29年度実績		1,657	3,912	13,646	18,571	32,217	14,995
平成30年度実績		1,593	3,667	12,980	18,811	31,791	14,800
令和元年度実績		1,625	3,661	11,888	15,467	27,355	13,797
令和2年度実績		955	2,072	5,004	7,015	12,019	9,211
令和3年度実績		1,071	1,888	5,224	5,547	10,771	6,696
令和4年度実績		1,520	2,982	7,554	7,091	14,645	9,873
令和5年度実績		1,590	3,266	8,042	8,781	16,823	13,995
令和6年度実績		1,449	2,928	22,921	0	22,921	10,483

※経費は国費・県費・市町費・その他の計を記載。

13 青少年の地域活動の状況

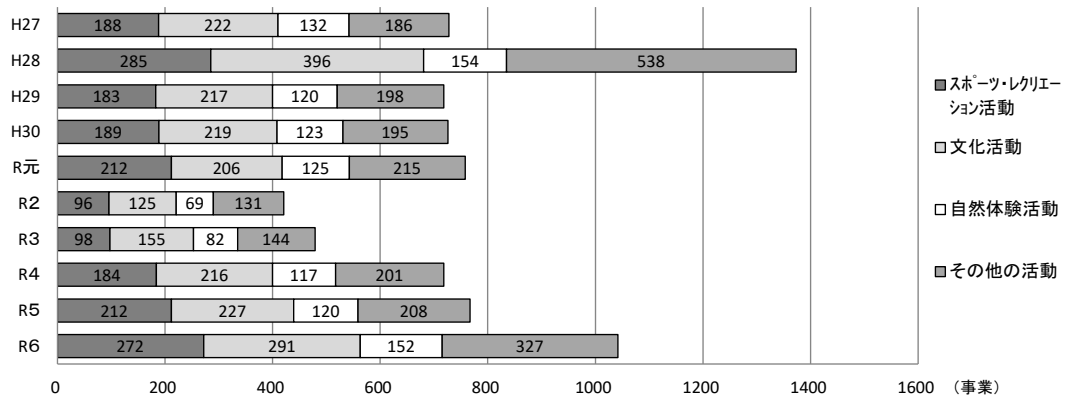
(1) 事業数

ア 総数(図44)



総事業数は、平成27年度から700事業以上が実施されていたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅減となった。令和3年度からは持ち直しが図られ、令和4年度にはコロナ禍前の水準に回復している。

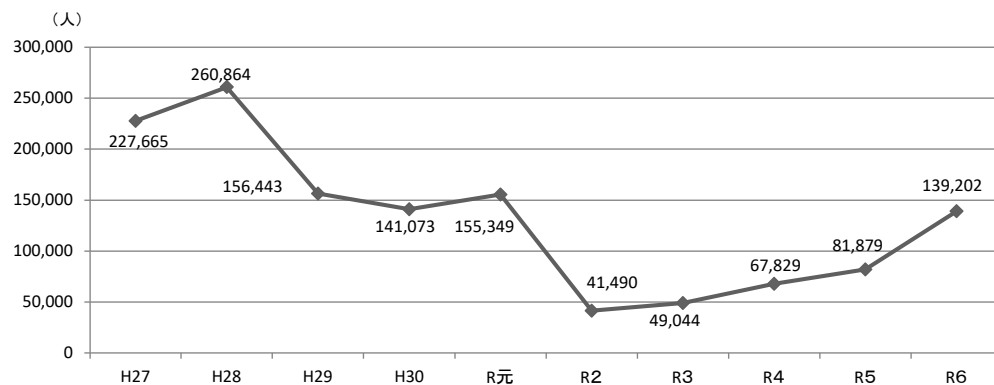
イ 活動別事業数(図45)



実施事業を活動別にみると、文化的活動が多く実施されている年度が多い。どの事業も令和2年度からの新型コロナウイルス感染拡大の影響から持ち直しが図られ、令和4年度にはコロナ禍前の事業数に回復している。

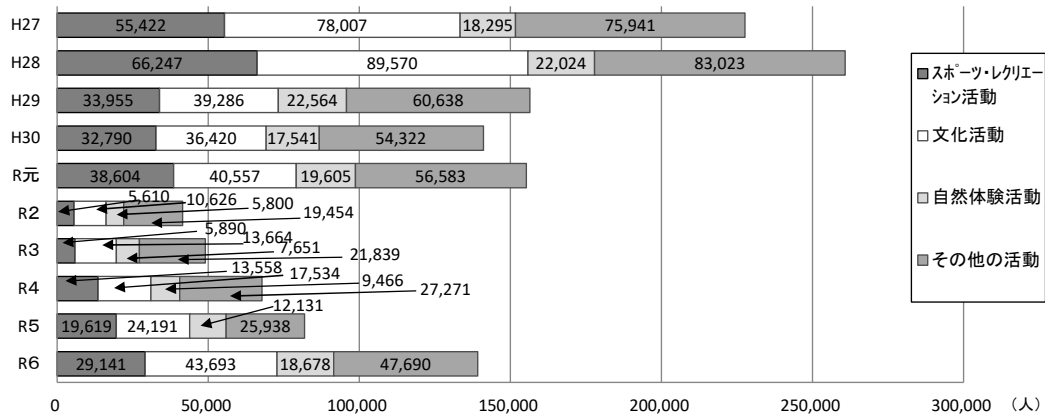
(2) 参加人数

ア 合計(図46)



参加人数については、平成28年度には平成26年度の約2倍となったが、平成29年度に減少し、令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に減少している。令和3年度からは持ち直しの傾向にあるものの、令和6年度は、過去10年間で最大であった平成28年度と比較して、約47%減少している。

イ 活動別参加者数(図47)



参加者数を活動別にみると、各年度で文化活動への参加者が多い。どの事業も令和2年度からの新型コロナウイルス感染拡大の影響から持ち直しがみられる。令和6年度は、文化活動及び自然体験活動を中心にコロナ禍前の水準に回復している。

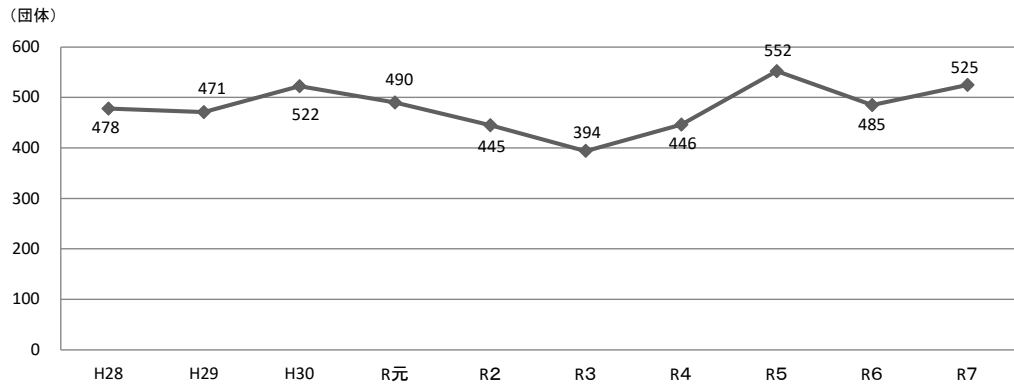
(参考数値(表17))

(参加人数:人)

年度	項目		スポーツ・レクリエーション活動		文化活動		自然体験活動		その他の活動		合 計	
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
平成27年度実績	188	55,422	222	78,007	132	18,295	186	75,941	728	227,665		
平成28年度実績	285	66,247	396	89,570	154	22,024	538	83,023	1,373	260,864		
平成29年度実績	183	33,955	217	39,286	120	22,564	198	60,638	718	156,443		
平成30年度実績	189	32,790	219	36,420	123	17,541	195	54,322	726	141,073		
令和元年度実績	212	38,604	206	40,557	125	19,605	215	56,583	758	155,349		
令和2年度実績	96	5,610	125	10,626	69	5,800	131	19,454	421	41,490		
令和3年度実績	98	5,890	155	13,664	82	7,651	144	21,839	479	49,044		
令和4年度実績	184	13,558	216	17,534	117	9,466	201	27,271	718	67,829		
令和5年度実績	212	19,619	227	24,191	120	12,131	208	25,938	767	81,879		
令和6年度実績	272	29,141	291	43,693	152	18,678	327	47,690	1,042	139,202		

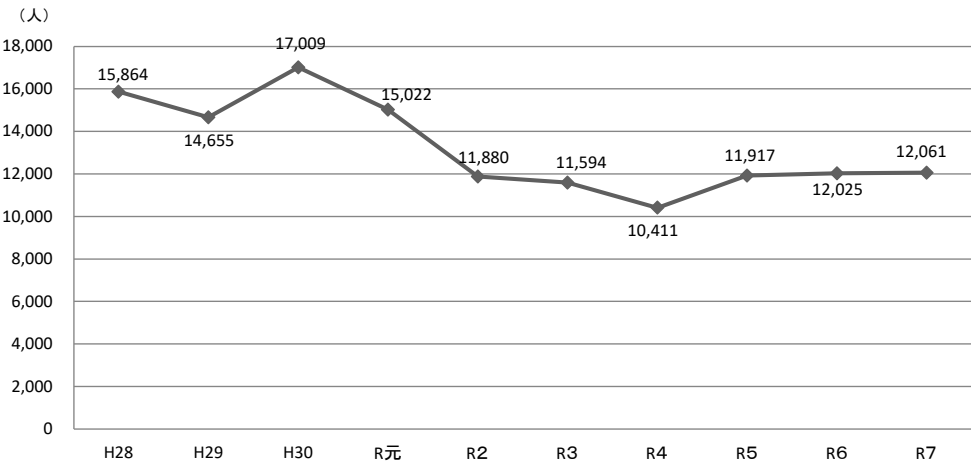
14 子ども会の状況

(1) 団体数(図48)



団体数は、新型コロナウイルスの感染拡大により休止が相次ぎ減少していた。令和4年度以降はコロナ禍のピークを過ぎたことで再開する団体が多く、コロナ禍前の水準にまで回復している。令和7年度は小学生だけの組織と小・中合同での組織どちらも増加している。

(2) 会員数(図49)



直近10年間の会員数は、平成30年度をピークに令和元年度からは減少に転じ、近年は横ばいの状態が続いている。平成28年度から令和7年度までの10年間で、会員数は約24%減少している。

(参考：子ども会とは)

子どもが仲間と活動を共有することによって、その子及びその子が参加している集団のより望ましい成長を意図したコミュニティ活動である。

乳幼児から高校3年生年齢相当までを構成員とし、地域を基盤とした異年齢の集団と、その活動を支える指導者と側面から援助する育成者を含めた総称として用いる。

(参考数値(表18))

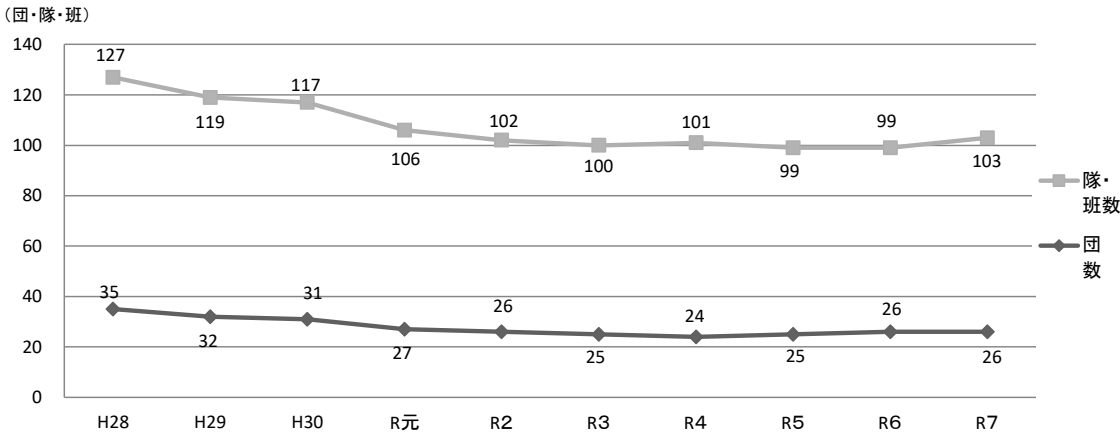
(会員数:人)

年度	小学生だけで組織		小・中合同で組織		中学生だけで組織		合 計	
	ア 子ども会 等の数	イ 会員数	ウ 子ども会 等の数	エ 会員数	オ 子ども会 等の数	カ 会員数	(ア+ウ+オ) 子ども会等の 総数	(イ+エ+カ) 会員総数
平成28年度	418	11,949	51	3,718	9	197	478	15,864
平成29年度	411	10,778	50	3,659	10	218	471	14,655
平成30年度	444	12,228	68	4,581	10	200	522	17,009
令和元年度	425	10,867	58	3,946	7	209	490	15,022
令和2年度	402	9,331	34	2,307	9	242	445	11,880
令和3年度	360	9,531	32	2,042	2	21	394	11,594
令和4年度	388	8,526	54	1,808	4	77	446	10,411
令和5年度	474	10,039	66	1,738	12	140	552	11,917
令和6年度	333	7,036	152	4,989	0	0	485	12,025
令和7年度	357	7,238	168	4,823	0	0	525	12,061

15 目的少年団体の状況

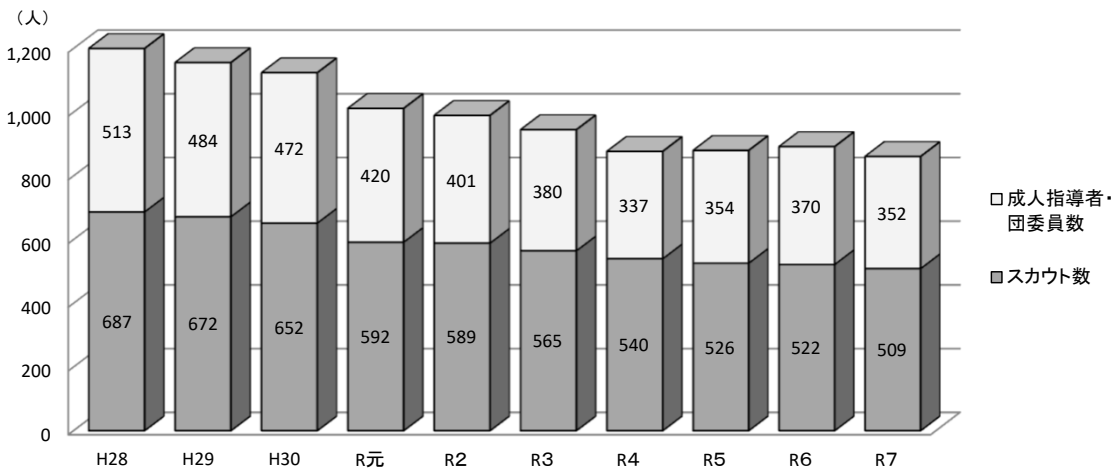
(1) ボーイスカウト

ア 団数、隊・班数(図50)



団数、隊・班数ともに減少傾向にあり、令和7年度と平成28年度を比較すると、団数は約26%、隊・班数は約19%減少となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図51)



成人指導者・団委員長数、スカウト数についても同様に、減少傾向にある。特にスカウト数については、令和7年度と平成28年度を比較すると、この10年間で約26%減少している。

スカウトの隊種ではカブ隊とボーイ隊の加盟数が多い。ベンチャー隊以降加盟数が大きく減少するのは、中学校卒業を契機にスカウトを脱隊する事例が多いためと推察される。(表19参照)

(参考数値(表19))

項目 年度	団 数	隊・班数	スカウト数(人)						成人指導者・団委員長数(人)			総 数 (人)
			ビーバー	カブ	ボーイ	ベンチャー	ローバー		成人指導者数	団委員長数		
平成28年度	35	127	687	103	232	211	83	58	513	260	253	1,200
平成29年度	32	119	672	98	240	199	79	56	484	250	234	1,156
平成30年度	31	117	652	86	233	203	79	51	472	231	241	1,124
令和元年度	27	106	592	76	215	185	71	45	420	207	213	1,012
令和2年度	26	102	589	75	216	185	60	53	401	199	202	990
令和3年度	25	100	565	74	194	189	64	44	380	177	203	945
令和4年度	24	101	540	68	184	173	74	41	337	168	169	877
令和5年度	25	99	526	73	179	166	73	35	354	174	180	880
令和6年度	26	99	522	70	181	158	76	37	370	193	177	892
令和7年度	26	103	509	75	164	166	60	44	352	189	163	861

※隊種	年齢層
ビーバー	小学校1年生の直前の1月～
カブ	小学校3年生4月～
ボーイ	小学校6年生4月～
ベンチャー	中学校3年生9月～
ローバー	18歳以上～25歳

(参考：団体概要)

<活動の目的>

野営生活を中心とした自然での豊かな体験や年代に応じたボーイスカウト活動を通して、青少年の健全育成を図る。

<主な活動内容>

○ 社会奉仕活動の推進

県下一斉清掃活動（カントリー大作戦）、緑化募金活動

○ 青少年の体験活動の推進

キャンプ、野外活動、自然観察、各種技能修得

○ 指導者の養成

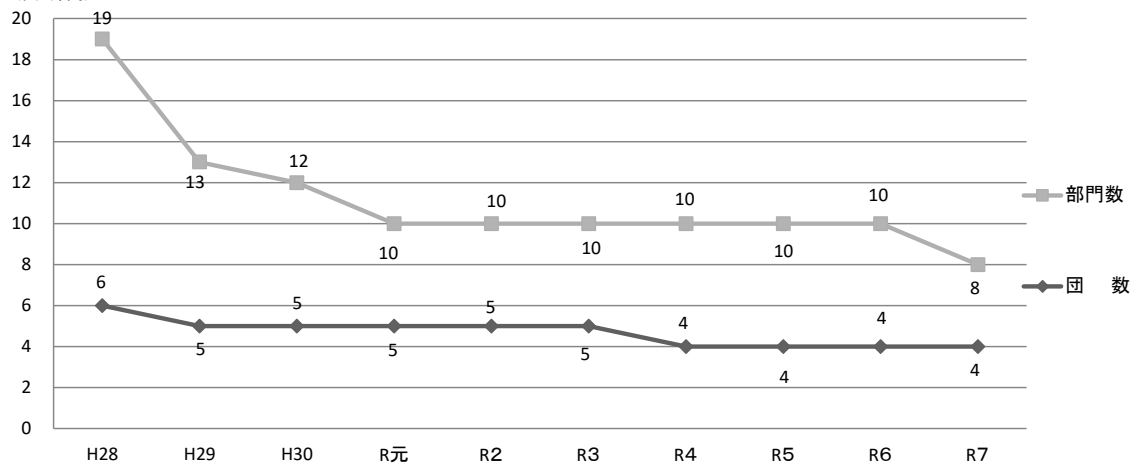
ボーイスカウト講習会、安全セミナー、指導者のための野営法、各種研修

○ 機関誌「いしづち」の発行

(2) ガールスカウト

ア 団数、部門数(図52)

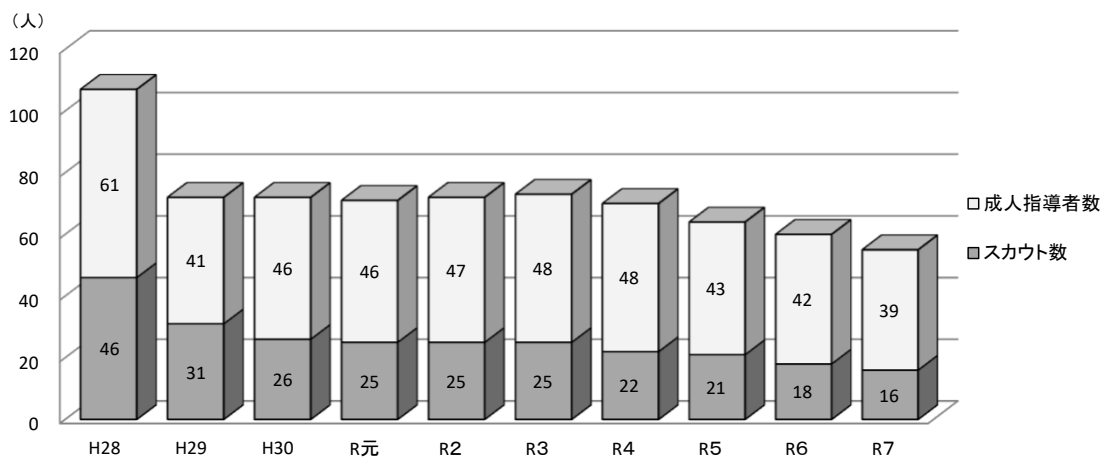
(団・部門)



団数は横ばいで推移している。平成29年度に5団体となり、令和4年度から4団体となっている。

部門数は平成28年度までは19部門あったが、平成29年度に6部門減の13部門となり、令和元年度から10部門となり、令和7年度からは8部門となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図53)



成人指導者数、スカウト数ともに減少傾向にある。平成29年度に、成人指導者数が20人減、スカウト数が15人減と大きく減少した後、近年は緩やかな減少傾向にある。

(参考数値(表20))

項目 年度	団 数	部門数	スカウト数(人)					成人指導者数(人)				総数 (人)	
			テンダー	ブラウニー	ジュニア	シニア	レンジャー	リーダー	運営員	スカップ			
平成28年度	6	19	46	3	18	10	8	7	61	20	26	15	107
平成29年度	5	13	31	2	10	9	4	6	41	13	17	11	72
平成30年度	5	12	26	1	7	12	3	3	46	12	18	16	72
令和元年度	5	10	25	1	8	8	3	5	46	10	15	21	71
令和2年度	5	10	25	0	6	9	6	4	47	10	15	22	72
令和3年度	5	10	25	0	6	9	7	3	48	10	15	23	73
令和4年度	4	10	22	2	4	8	5	3	48	10	19	19	70
令和5年度	4	10	21	0	4	5	8	4	43	7	17	19	64
令和6年度	4	10	18	0	5	4	6	3	42	7	16	19	60
令和7年度	4	8	16	0	6	3	5	2	39	7	15	17	55

スカウト	年齢層
テンダーフット	就学前1年
ブラウニー	小学校1年～3年生
ジュニア	小学校4年～6年生
シニア	中学生
レンジャー	高校生年代

(参考：団体概要)

<活動の目的>

少女と若い女性が、責任ある世界市民として、自ら考え行動できる人となることを目指している。

<主な活動内容>

- 自然とともに…キャンプ、自然体験
- ピースプロジェクト

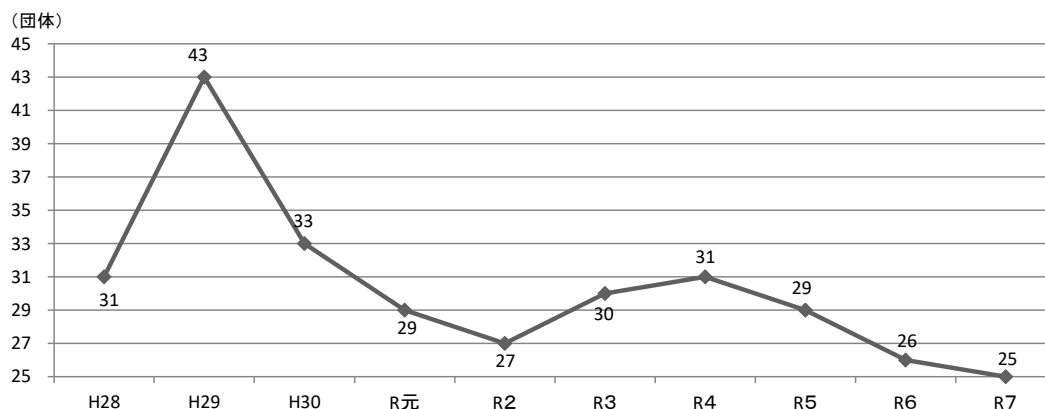
※ ミャンマーのアマカピーインダイン小中学校へ文具等を送る活動と交流活動

- 国際交流…サクラメントのガールスカウトとZoomで交流
- 指導者養成…講習会、研修会
- 「ガールスカウトえひめ」(広報紙)の発行
- 親子でチャレンジ(ガールスカウトの日・春の体験集会)

16 青年団体の状況

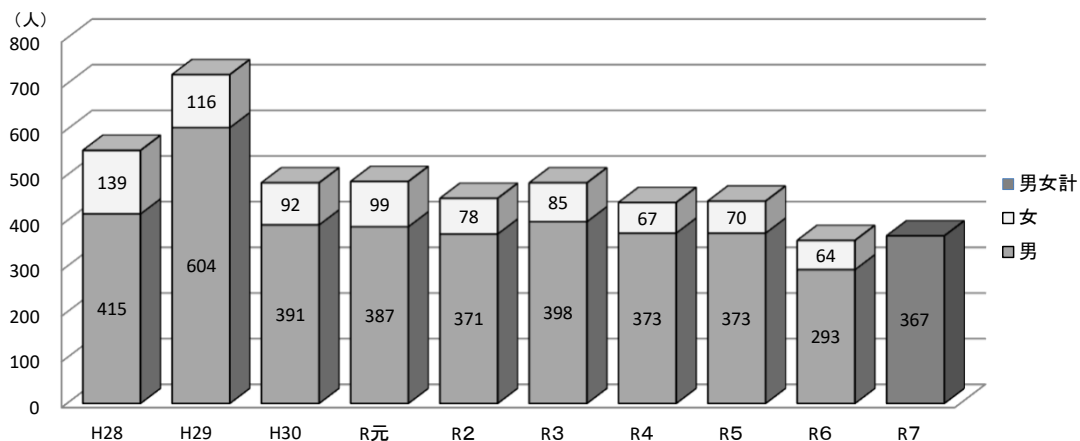
(1) 地域青年団

ア 単位団体数(図54)



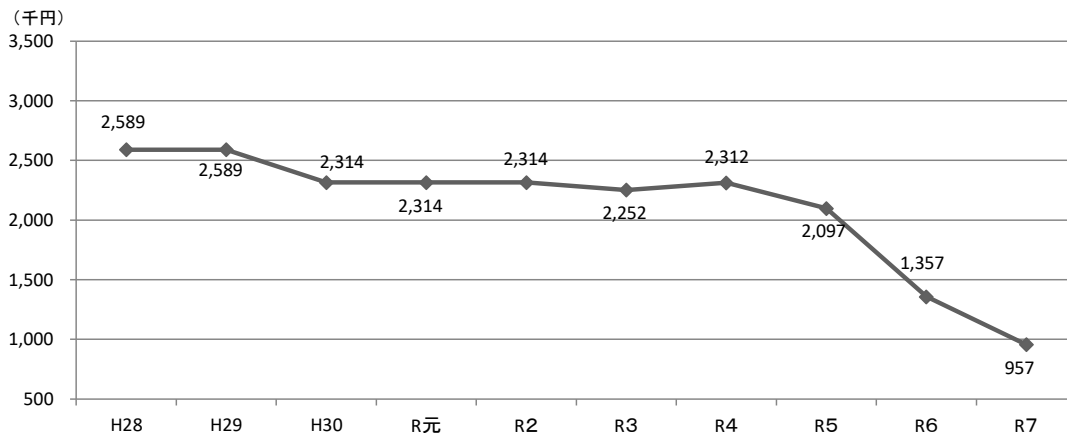
団体数は減少傾向が続いている。平成29年度は新規団体の設立等で一時的に増加したが、その後は緩やかに減少している。

イ 団員数(図55)



団員数は、全体的に減少しており、平成29年度に新規団体の設立等で一時期回復したもの、平成30年度からは再度減少傾向に転じている。令和7年度と平成28年度を比較すると、約34%の減少となっている。令和6年度実績の集計から、男女別集計を廃止した。

ウ 市町助成金(図56)



市町助成金についても減少傾向であり、令和7年度と平成28年度を比較すると、約63%の減少となっている。

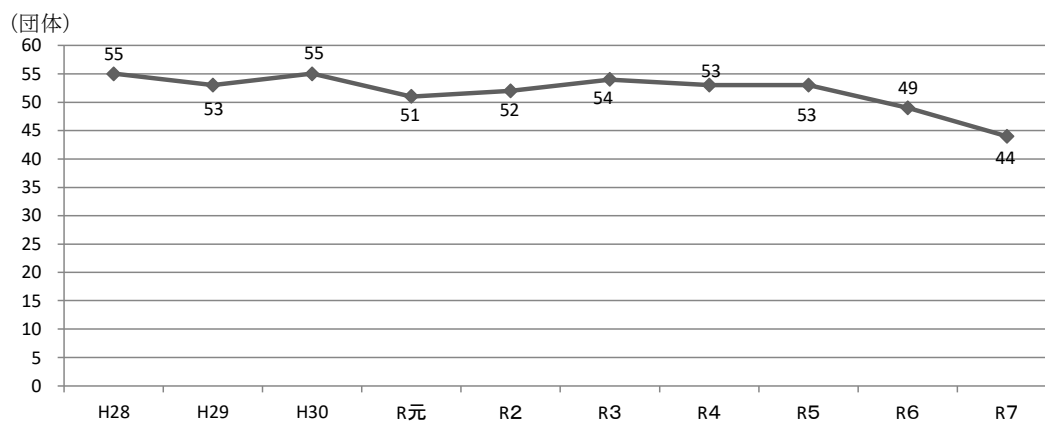
(参考数値(表21))

年度	項目 単 位 団体数	団 員(人)			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成28年度	31	415	139	554	2,589
平成29年度	43	604	116	720	2,589
平成30年度	33	391	92	483	2,314
令和元年度	29	387	99	486	2,314
令和2年度	27	371	78	449	2,314
令和3年度	30	398	85	483	2,252
令和4年度	31	373	67	440	2,312
令和5年度	29	373	70	443	2,097
令和6年度	26	293	64	357	1,357
令和7年度	25			367	957

(2) 地域青年団以外の組織団体

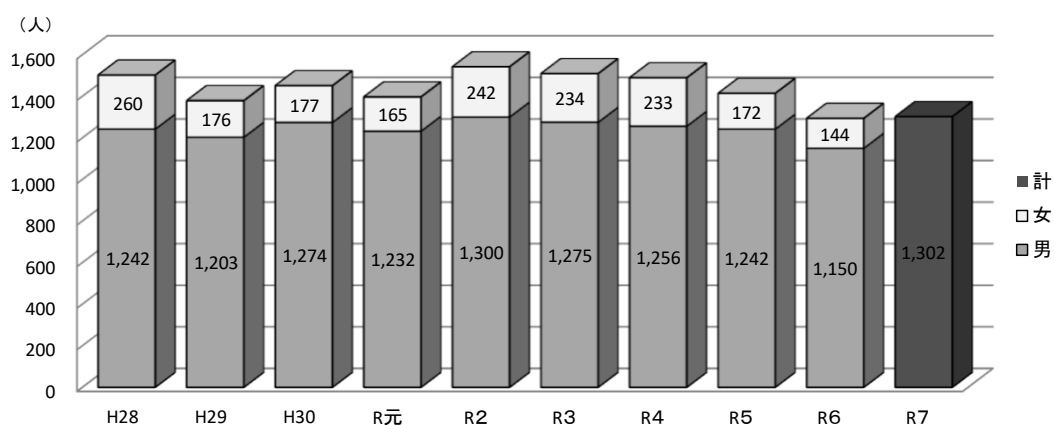
(注) 各市町が把握している地域青年団以外の青年教育に関連の深い任意団体

ア 単位団体数(図57)



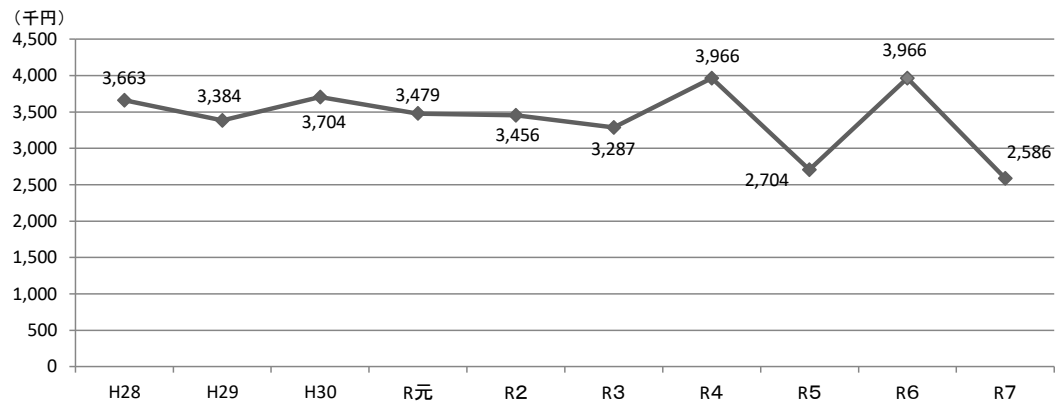
商工会青年部、農業者連絡協議会など地域青年団以外の組織については、この10年間微増・微減はあるが、ほぼ横ばいで50団体前後を推移しているものの、令和6年度以降は特に減少している。

イ 団員数(図58)



この10年間の団員数は、増減を繰り返しながら横ばいの状態で推移している。令和7年度の集計から、男女別集計を廃止した。

ウ 市町助成金(図59)



市町助成金は、増減を繰り返しながら横ばいの状態が続いている。令和4年度以降は、高水準の年と低水準の年を交互に繰り返し、令和7年度は過去10年間で最も低くなっている。

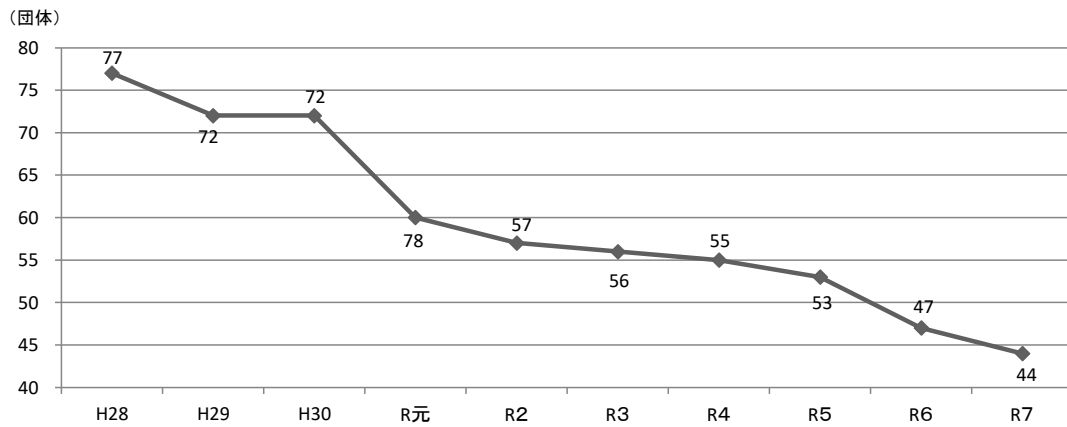
(参考数値(表22))

年度	項目 単 位 団体数	団 員(人)			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成28年度	55	1,242	260	1,502	3,663
平成29年度	53	1,203	176	1,379	3,384
平成30年度	55	1,274	177	1,451	3,704
令和元年度	51	1,232	165	1,397	3,479
令和2年度	52	1,300	242	1,542	3,456
令和3年度	54	1,275	234	1,509	3,287
令和4年度	53	1,256	233	1,489	3,966
令和5年度	53	1,242	172	1,414	2,704
令和6年度	49	1,150	144	1,294	3,966
令和7年度	44			1,302	2,586

17 婦人団体の状況

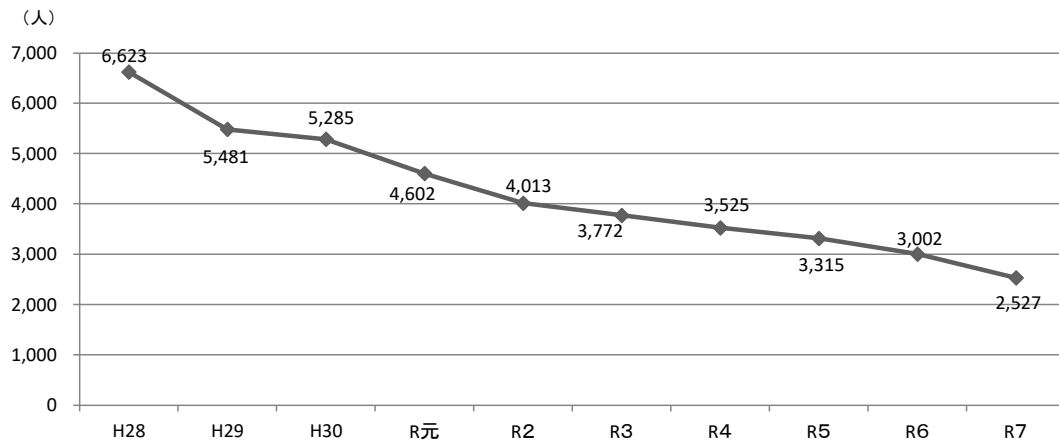
(1) 愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会

ア 団体数(図60)



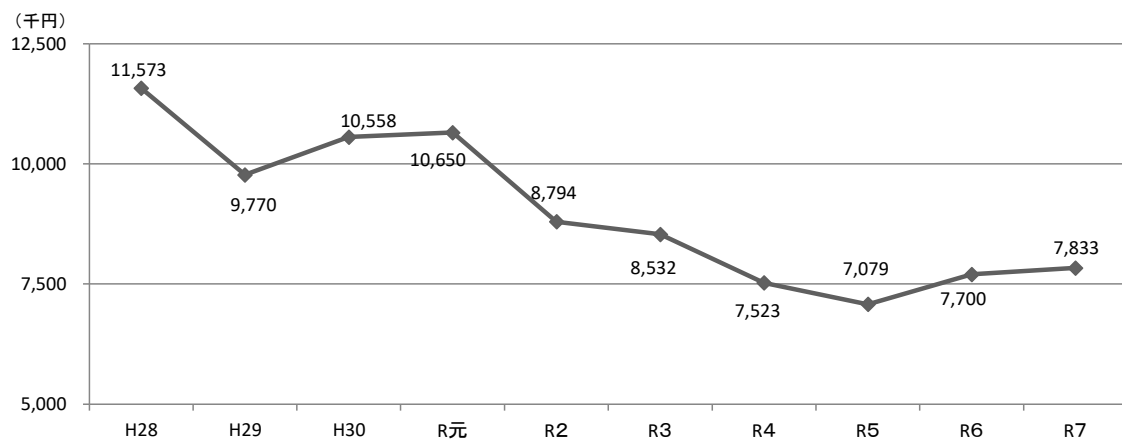
団体数は減少傾向であり、令和7年度と平成28年度を比較すると、約43%減少している。

イ 会員数(図61)



会員数も減少が続いている。令和7年度と平成28年度を比較すると、約62%減少している。

ウ 市町助成金 合計(図62)



市町助成金も、平成29年度から令和元年度までは1,000万円前後を維持していたが、令和4年度からは700万円台での横ばいの状態が続いている。令和7年度と平成28年度を比較すると、約32%減少している。

(参考数値(表23))

年度	項目	団体数	会員数(人)	市町助成金 合計(千円)
平成28年度		77	6,623	11,573
平成29年度		72	5,481	9,770
平成30年度		72	5,285	10,558
令和元年度		60	4,602	10,650
令和2年度		57	4,013	8,794
令和3年度		56	3,772	8,532
令和4年度		55	3,525	7,523
令和5年度		53	3,315	7,079
令和6年度		47	3,002	7,700
令和7年度		44	2,527	7,833

(参考：団体概要)

<活動の目的>

地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女共同参画社会の実現、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、高齢社会への対応、地域社会の福祉増進、環境保全、世界平和の確立などの実現に努める。

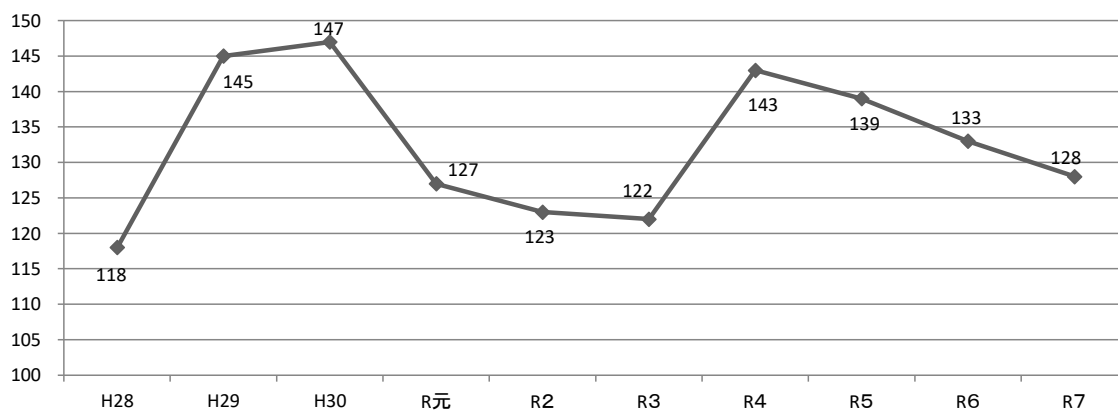
<主な活動内容>

- 市町連合婦人会相互の連絡調整
- 婦人会活動に関する調査及び研究
- 婦人会活動に関する情報の収集及び提供
- えひめ婦人大会及び各種研究集会などの開催
- 社会奉仕活動の推進
- 青少年の育成と環境の整備
- 関係機関および他団体との連絡提携
- 機関紙の発行
- その他目的達成に必要な事業

(2) 愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会

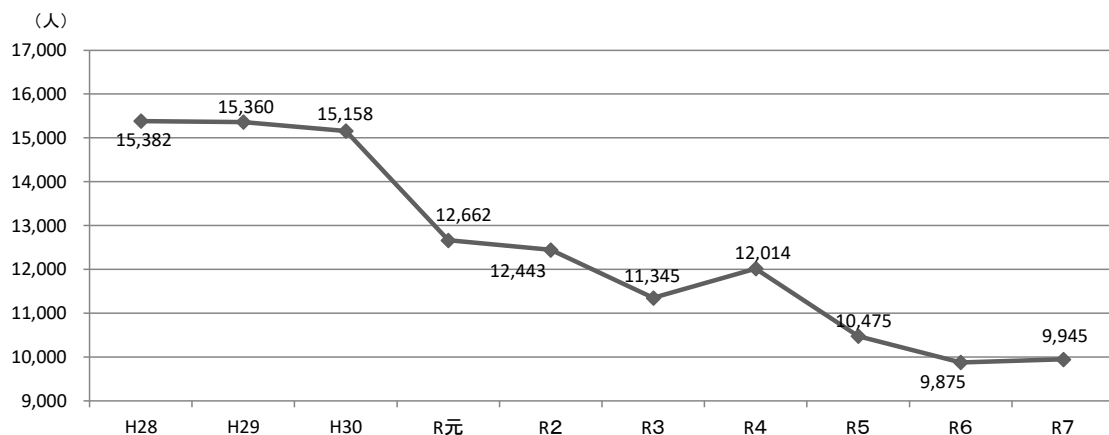
ア 団体数(図63)

(団体)



団体数は愛媛県連合婦人会からの脱退や活動休止による減少等で増減を繰り返している。また、これまでの調査で、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の団体数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会の団体数を常に上回っている。

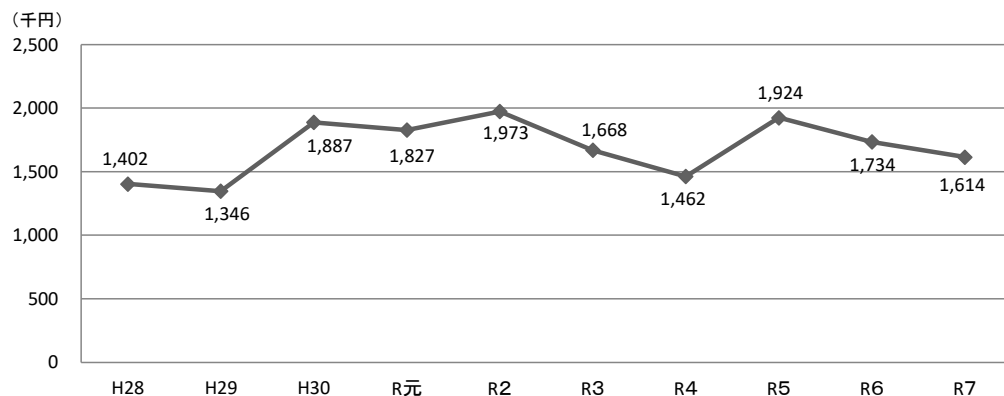
イ 会員数(図64)



平成30年度までは1万5千人いた会員数は減少を続けており、令和6年度には初めて1万人を下回り、令和7年度も継続して下回っている。

また、これまでの調査で、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の会員数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会を常に上回っている。

ウ 市町助成金 合計(図65)



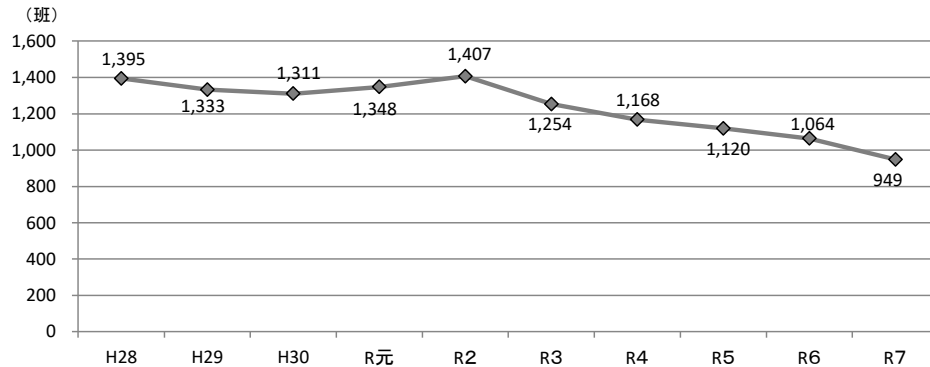
愛媛県連合婦人会に加盟していない団体への市町助成金は、令和2年度まで増加傾向にあったが、近年は助成先婦人団体の愛媛県連合婦人会からの脱退や休会等によって増減を繰り返して推移している。

(参考数値(表24))

年度	項目	団体数	会員数(人)	市町助成金 合計(千円)
平成28年度		118	15,382	1,402
平成29年度		145	15,360	1,346
平成30年度		147	15,158	1,887
令和元年度		127	12,662	1,827
令和2年度		123	12,443	1,973
令和3年度		122	11,345	1,668
令和4年度		143	12,014	1,462
令和5年度		139	10,475	1,924
令和6年度		133	9,875	1,734
令和7年度		128	9,945	1,614

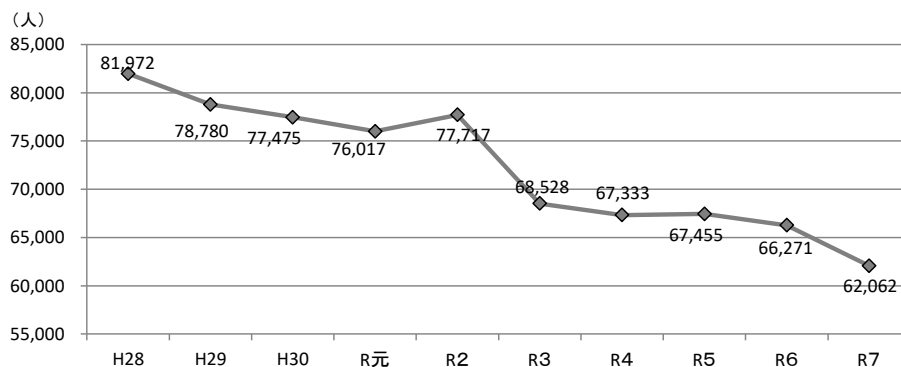
18 愛護班の状況

(1) 単位愛護班数(図66)



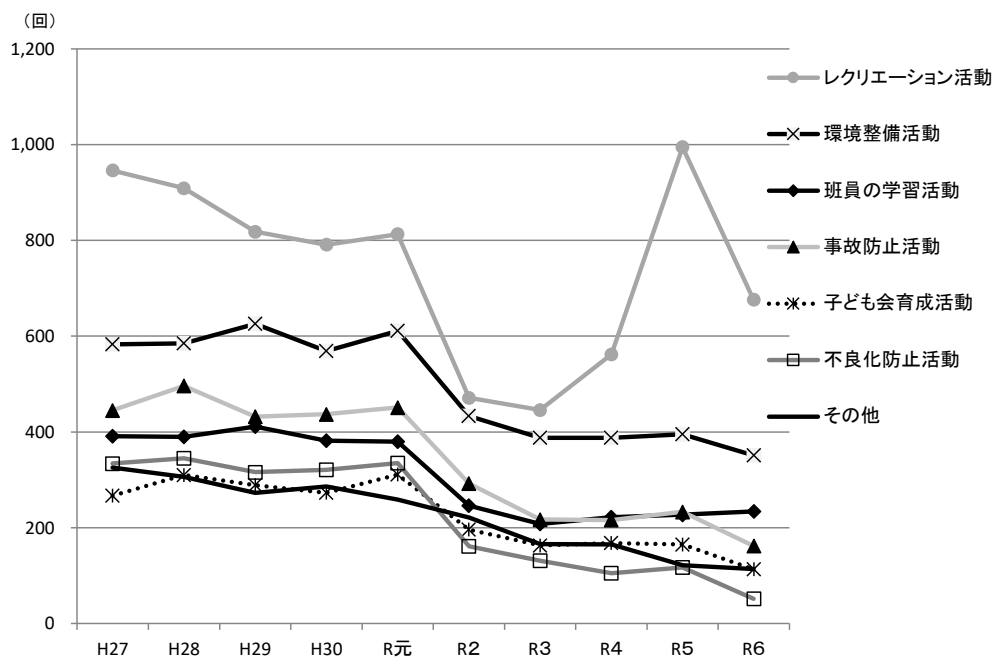
単位愛護班数は、減少傾向にある。令和7年度と平成28年度を比較すると約32%の減となっている。

(2) 班員数(図67)



班員数は、減少傾向が続いている。令和7年度と平成28年度を比較すると約24%の減となっている。

(3) 活動内容(複数回答)(図68)



活動回数は、増減を繰り返しながら減少傾向ではあるが、活動内容としては、レクリエーション活動を中心に活動が行われている。実施回数は、レクリエーション活動、環境整備活動の順に多くなっている。

(参考数値(表25))

年 度	項 目	単位 愛護 班数	班 員 数 (人)	活動内容(愛護班数:複数回答)						
				班 員 の 学 習 活 動	不 良 化 防 止 活 動	事 故 防 止 活 動	環 境 整 備 活 動	子 ど も 会 育 成 活 動	レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動	そ の 他
	平成28年度	1,395	81,972	391	334	445	583	267	946	326
	平成29年度	1,333	78,780	390	345	496	585	310	909	306
	平成30年度	1,311	77,475	411	316	432	626	289	818	273
	令和元年度	1,348	76,017	382	321	437	569	273	791	286
	令和2年度	1,407	77,717	380	335	451	611	311	813	259
	令和3年度	1,254	68,528	246	161	292	433	196	471	221
	令和4年度	1,168	67,333	208	131	217	388	163	446	166
	令和5年度	1,120	67,455	222	105	216	388	168	562	165
	令和6年度	1,064	66,271	227	117	233	395	165	995	122
	令和7年度	949	62,062	234	52	162	351	113	676	114

※活動内容は調査年度の前年度の実績を記載している。

※上記表の「活動内容」の「子ども会育成活動」は、愛護班活動内の子ども主体の活動も含む。

(参考：団体概要)

<活動の目的>

県下の愛護班連絡協議会等の連携を図り、地域をあげて青少年の健全育成を図る活動を推進する。

<主な活動内容>

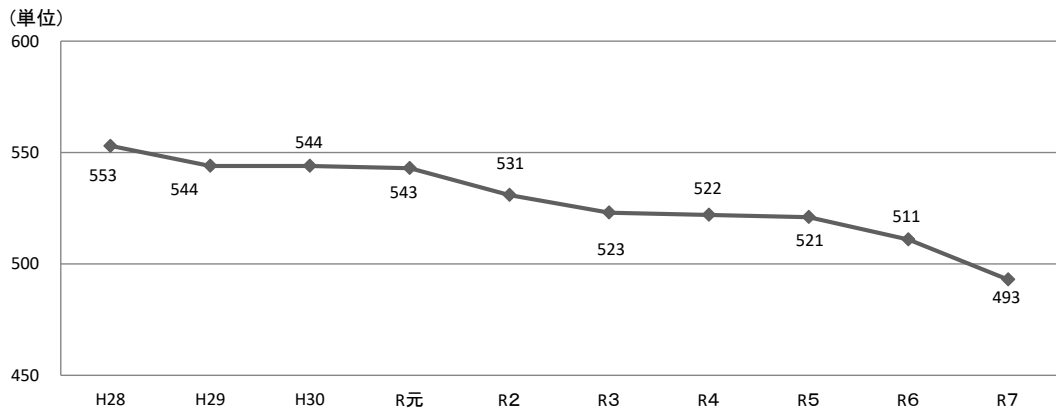
- 社会奉仕活動の推進
- 事故防止活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、文化財巡り、レクリエーション活動、伝統文化の継承
- 指導者の養成
地区別愛護班指導者研究集会
- 活動情報紙「はぐくむ」、機関紙「県愛護連だより」の発行

(参考：愛護班とは)

地域の子どもたちへの「愛」を基盤として、子どもたちを「護」り育てる地域の大人のまとめ(班)のこと

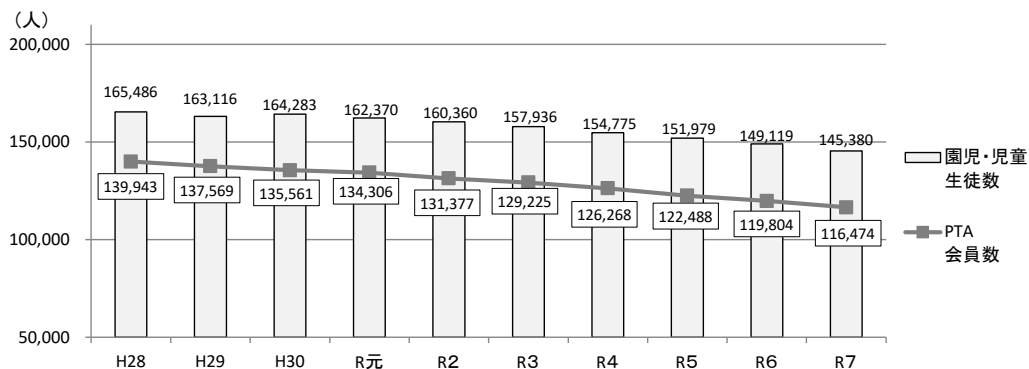
19 PTAの状況

(1) 単位数(図69)



単位数は、年々減少しており、今後も学校の統廃合等により、減少していくことが見込まれる。

(2) 会員数と園児・児童・生徒数の推移(図70)



PTA会員数、園児・児童・生徒数ともに年々減少している。令和7年度のPTA会員数は平成27年度と比較すると約17%減少している。

(参考数値(表26))

(会員数:人)

項目 市町名	国公立幼稚園		幼小中学校 PTA		県立高等学校 PTA		特別支援学校 PTA		私立中学高等学校 保護者会		合 計	
	単 位 数	会 員 数	単 位 数	会 員 数	単 位 数	会 員 数	単 位 数	会 員 数	単 位 数	会 員 数	単 位 数	会 員 数
平成28年度	63	2,858	408	93,254	62	30,705	7	2,424	13	10,702	553	139,943
平成29年度	61	2,573	401	91,766	62	30,116	7	2,467	13	10,647	544	137,569
平成30年度	60	2,345	396	90,729	62	29,397	9	2,493	17	10,597	544	135,561
令和元年度	60	2,142	393	89,232	63	29,667	9	2,520	18	10,745	543	134,306
令和2年度	50	1,558	392	88,414	62	28,100	9	2,459	18	10,846	531	131,377
令和3年度	44	1,327	391	87,669	62	27,092	10	2,482	16	10,655	523	129,225
令和4年度	43	1,203	391	85,993	62	26,192	10	2,470	16	10,410	522	126,268
令和5年度	43	1,068	390	85,281	62	24,204	10	1,529	16	10,406	521	122,488
令和6年度	37	926	386	82,968	62	24,103	10	1,462	16	10,345	511	119,804
令和7年度	28	644	378	80,382	61	23,837	10	1,448	16	10,163	493	116,474

(参考数値(表27)県内の園児・児童・生徒数)

(人)

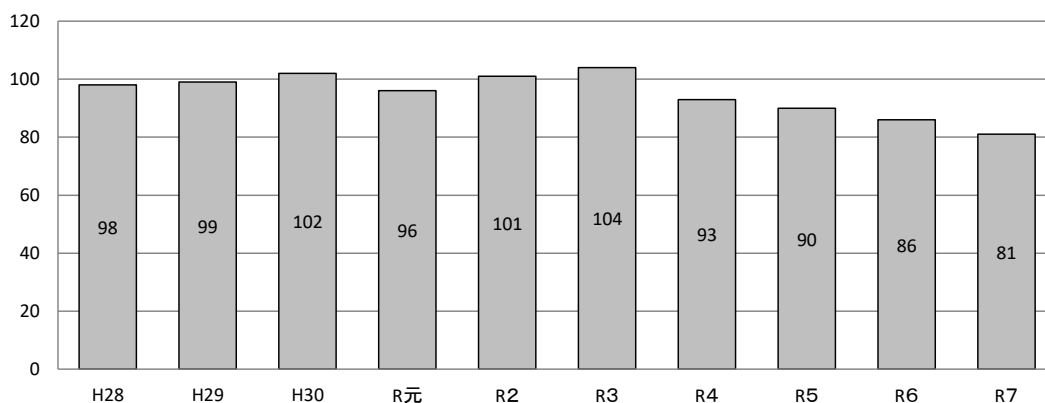
校種 市町名	幼稚園 (国公立)	小学校 (国公立)	中学校 (国公立)	中等教育学校 (公立)	高等学校 (公立)	特別支援学校 (公立)	幼保連携型 認定こども園 (私立)	合計
平成28年度	13,788	70,074	35,806	4,054	35,109	1,510	5,145	165,486
平成29年度	12,970	69,535	34,951	3,990	34,459	1,534	5,677	163,116
平成30年度	11,879	69,473	33,942	3,840	36,885	1,587	6,677	164,283
令和元年度	11,608	68,622	33,291	3,750	36,422	1,568	7,109	162,370
令和2年度	10,416	67,607	33,235	3,571	35,850	1,559	8,122	160,360
令和3年度	9,937	66,494	33,330	3,501	35,012	1,561	8,101	157,936
令和4年度	9,460	65,092	33,184	3,403	34,040	1,585	8,011	154,775
令和5年度	8,481	63,576	32,779	3,279	34,406	1,589	7,869	151,979
令和6年度	7,597	61,643	32,814	3,125	34,661	1,549	7,730	149,119
令和7年度	6,942	59,718	32,277	2,959	34,330	1,506	7,648	145,380

※文部科学省及び愛媛県 学校基本調査より抽出(調査期日は、各年度5月1日)

20 おやじの会の状況

(1) 組織数(図71)

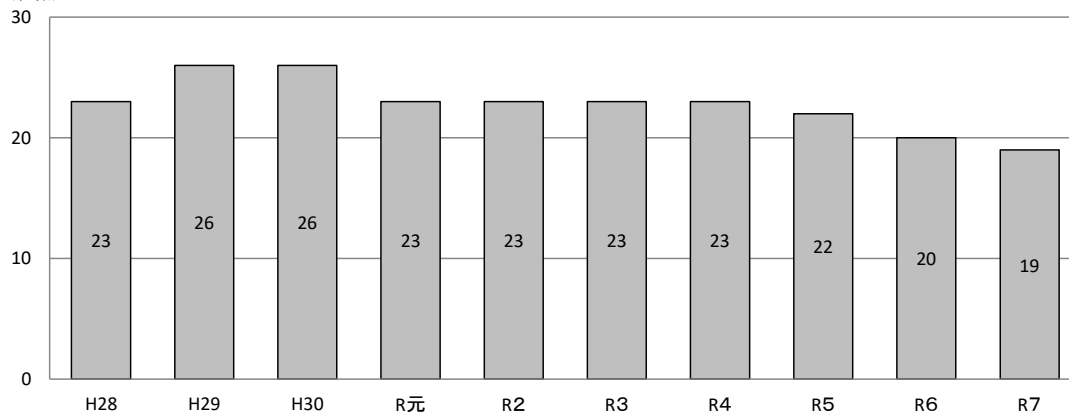
(組織)



組織数は、平成27年度から令和3年度まで、100組織前後で推移していたが、近年は減少傾向にある。

(2) 県連盟加盟数(図72)

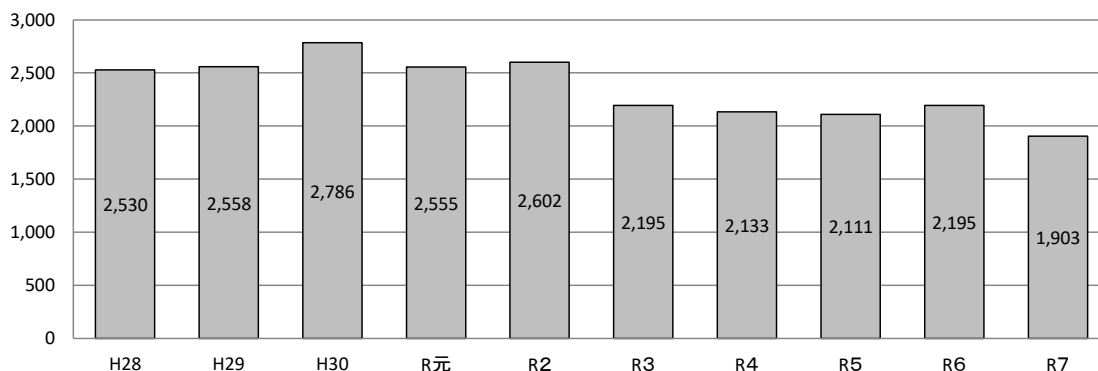
(組織)



県連盟に加入している組織数は、直近10年間ほぼ横ばいである。令和7年度の県連盟加入率は、約23%で、地区別にみると、東予地区は約13%、中予地区が約31%、南予地区が25%となっている。(表28参照)

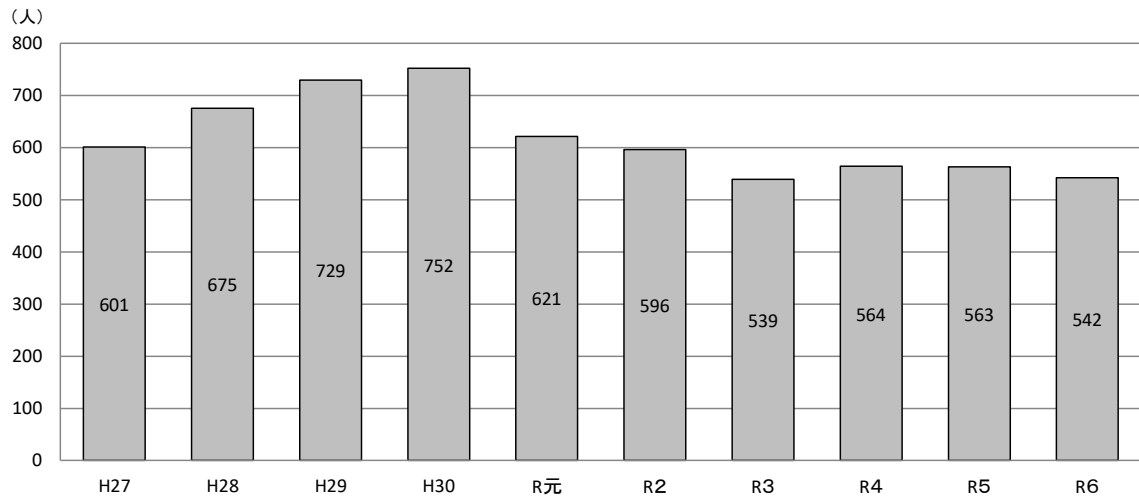
(3) 会員数(図73)

(人)



会員数は、近年横ばいの状態が続いているが、令和7年度と平成28年度を比較すると約25%減少している。地区別にみると東予地区が約7%減、中予地区が約32%減、南予地区が約40%減となっている。(表29参照)

(4) 県連加盟会員数(図74)



県連合加盟会員数は、全体では平成30年度をピークに減少傾向にあり、令和7年度と平成28年度を比較すると約10%減少している。地区別では、令和7年度と平成28年度を比較すると、東予地区が約72%減、中予地区が約23%増、南予地区は約48%減となっている。(表29参照)

(参考数値(表28))

項 目 年度	東 予		中 予		南 予		合 計	
	組 織 数	うち県連合組 織加盟数	組 織 数	うち県連合組 織加盟数	組 織 数	うち県連合組 織加盟数	組 織 数	うち県連合組 織加盟数
平成28年度	35	5	52	15	11	3	98	23
平成29年度	32	5	54	16	13	5	99	26
平成30年度	34	5	55	16	13	5	102	26
令和元年度	35	5	51	15	10	3	96	23
令和2年度	40	5	51	14	10	4	101	23
令和3年度	38	5	55	14	11	4	104	23
令和4年度	37	5	45	14	11	4	93	23
令和5年度	35	5	44	14	11	3	90	22
令和6年度	33	4	43	14	10	2	86	20
令和7年度	31	4	42	13	8	2	81	19

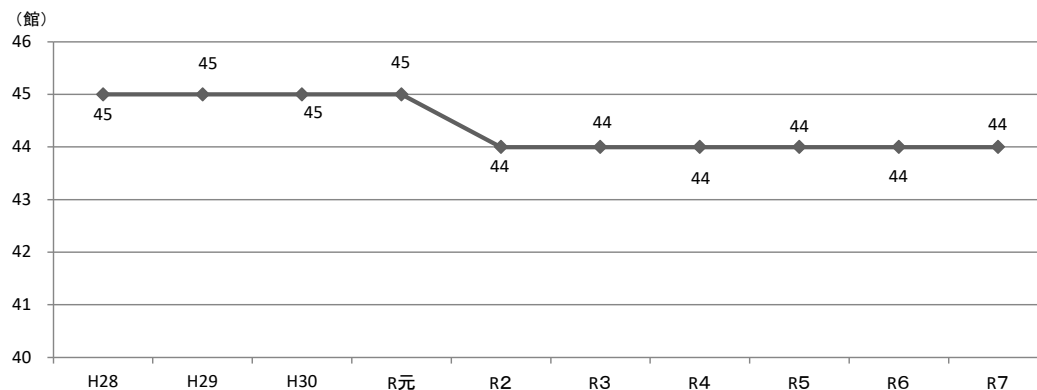
(参考数値(表29))

(会員数:人)

項 目 年度	東 予		中 予		南 予		合 計	
	会 員 数	うち県連合組 織加盟会員 数	会 員 数	うち県連合組 織加盟会員 数	会 員 数	うち県連合組 織加盟会員 数	会 員 数	うち県連合組 織加盟会員 数
平成28年度	846	147	1,390	374	294	80	2,530	601
平成29年度	825	144	1,405	451	328	80	2,558	675
平成30年度	981	144	1,463	466	342	119	2,786	729
令和元年度	980	148	1,296	479	279	125	2,555	752
令和2年度	985	148	1,312	393	305	80	2,602	621
令和3年度	836	137	1,056	364	303	95	2,195	596
令和4年度	862	73	1,012	370	259	96	2,133	539
令和5年度	821	79	1,057	394	233	91	2,111	564
令和6年度	955	99	1,034	402	206	62	2,195	563
令和7年度	789	41	939	459	175	42	1,903	542

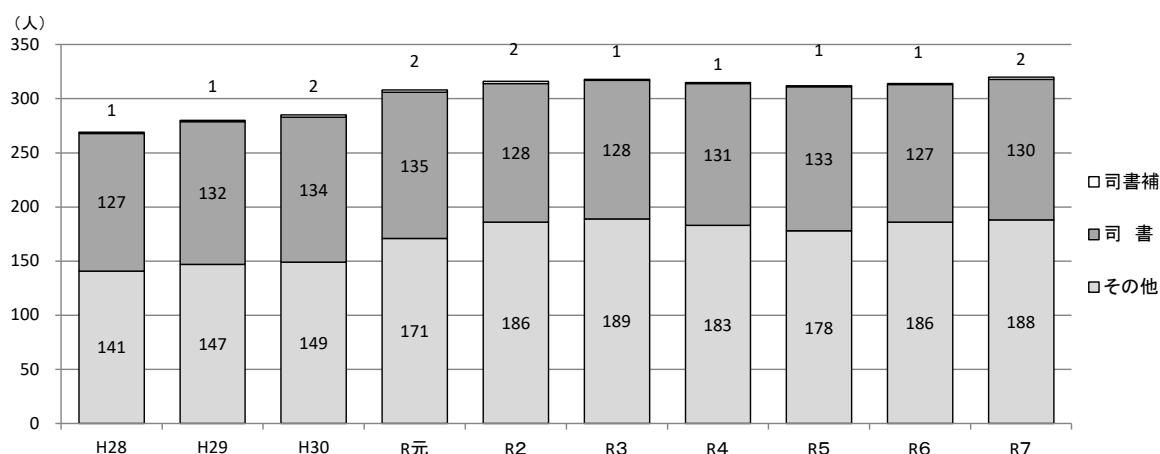
21 県内公共図書館の状況

(1) 公立図書館数(図75)



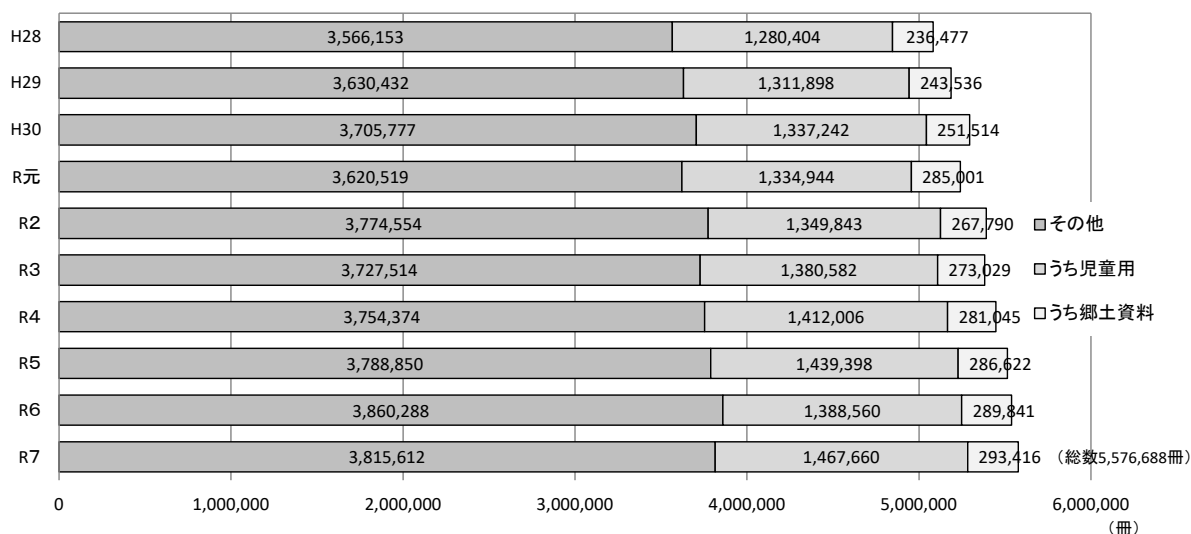
県内の公共図書館は、16市町に44館設置されており、設置率は80%である。全国の設置率は約78%（日本図書館協会（2024年実施））となっており、2ポイント上回っている。

(2) 職員数(図76)



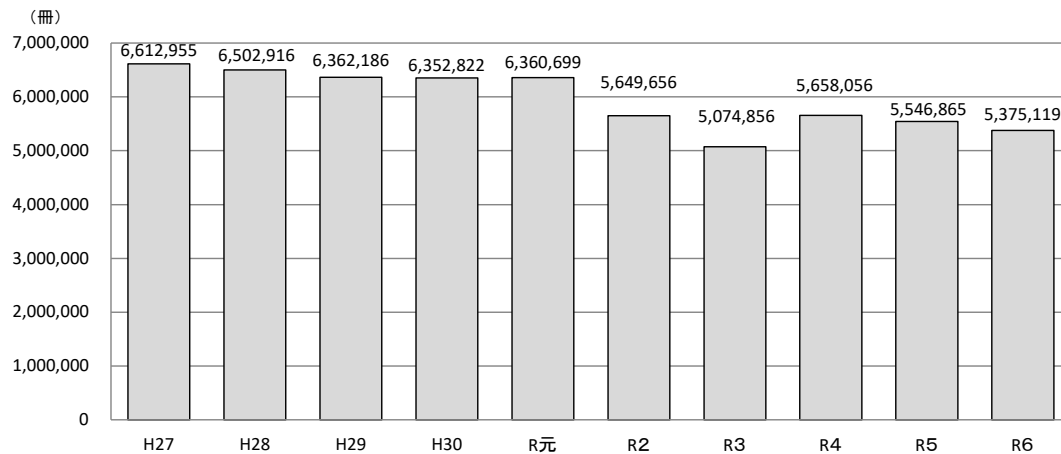
職員数は、300人前後で横ばいの状態が続いている。職員全体に司書・司書補が占める割合は令和7年度は約41%となっている。令和7年度と平成28年度を比較すると、職員数は約19%増加しているのに対し、司書・司書補が占める割合は約6ポイント減少している。

(3) 蔵書冊数(図77)



蔵書数は令和7年度は約557万冊となり、平成28年度と比較すると約10%増加している。各種別の蔵書冊数も平成28年度と比較すると、郷土資料は約24%、児童用図書は約15%、その他の蔵書は約7%それぞれ増加している。

(4) 館外個人貸出冊数(図78)



館外個人貸出冊数は、この10年間は平成27年度実績が最多で約661万冊となっている。令和元年度まではほぼ横ばいとなっていたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少し、令和3年度は約507万冊まで減少した。令和4年度からは若干の回復がみられる。

(参考数値(表30))

年度	項目	館数 (分館を含む)	職員(人)				蔵書冊数				館外個人貸出 貸出冊数
			司書	司書補	その他	計	総数	うち 児童用	うち 郷土資料	開架 冊数	
平成28年度		45	127	1	141	269	5,083,034	1,280,404	236,477	2,673,882	6,612,955
平成29年度		45	132	1	147	280	5,185,866	1,311,898	243,536	2,707,392	6,502,916
平成30年度		45	134	2	149	285	5,294,533	1,337,242	251,514	2,721,484	6,362,186
令和元年度		45	135	2	171	308	5,240,464	1,334,944	285,001	2,674,482	6,352,822
令和2年度		44	128	2	186	316	5,392,187	1,349,843	267,790	2,751,576	6,360,699
令和3年度		44	128	1	189	318	5,381,125	1,380,582	273,029	2,766,736	5,649,656
令和4年度		44	131	1	183	315	5,447,425	1,412,006	281,045	2,811,924	5,074,856
令和5年度		44	133	1	178	312	5,514,870	1,439,398	286,622	2,804,335	5,658,056
令和6年度		44	127	1	186	314	5,538,689	1,388,560	289,841	2,800,327	5,546,865
令和7年度		44	130	2	188	320	5,576,688	1,467,660	293,416	2,720,574	5,375,119

※ 館数・職員数は、当該年度5月1日現在の数を記載。

※ 蔵書冊数は、前年度末現在の数を記載。

※ 館外個人貸出は、前年度実績を記載。